

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	中学生海外交流事業		部	学校教育部	課長	丹羽 孝					
			課	庶務課	担当	小島 加寿典					
			係	庶務係	電話	内線 2 2 1 3					
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	01 人が輝く（明るい地域社会の形成）	昭島市中学生海外交流事業実施要綱								
大項目	01 共につくる（コミュニティの推進）										
中項目	03 国際化	事業期間＜開始・終了予定＞									
予算科目（コード）	款	10	項	01	目	01	細目	005	細々目	01	H 18 年度 ~ 年度
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞								
	(1) 市内の中学校に在籍する生徒 (2) 市内在住で市外の中学校に在籍する生徒 上記の生徒のうち、第2学年又は第3学年のもの。		将来国際的視野に立って活躍する人材の育成を図ること								
	内容		実績・成果								
	昭島市の中学生を海外に派遣すると共に、海外に在住する青少年の派遣を昭島市の中学校において受け入れることにより、生徒がその国の文化及び歴史を学び、並びに伝統等を体験し、生徒間の交流を図る。 平成22年度は、オーストラリア西オーストラリア州パース市に所在するシェントン・カレッジとの間で相互交流事業に関する協定を締結し事業を実施している。		平成22年度は、7月25日から8月3日までの10日間にかけて昭島市の生徒15名からなる派遣団をシェントン・カレッジへ派遣した。また、12月13日から19日までの期間、市立瑞雲中学校で11名の留学生の受入を行い、在校生との交流を図った。 派遣事業では派遣生たちが現地において、その国の文化及び歴史を学び、並びに伝統等を体験するとともに、受け入れ事業では、瑞雲中学校在校生による留学生たちとの触れ合い、国際理解教育に寄与している。北関東防衛局主催の日米交流弁論大会で派遣生2名が優勝、準優勝を果たした。								
	コスト	(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円		6,532	7,800	参加者負担金@10万円 教育振興基金繰入（23年度から）  平成21年度は新型インフルエンザ流行のため、代替事業を国内で実施					
	財源内訳										
	国庫支出金	千円									
	都支出金	千円									
地方債	千円										
その他特定財源	千円		1,500	7,000							
一般財源	千円		5,032	800							
一般職員人件費	千円		4,250	4,250							
人工数	人		0.50	0.50							
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円		10,782	12,050							
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）										
	必要性	5	➡	＜判断理由＞	妥当性	4	➡	＜判断理由＞			
	本事業の目的である「将来国際的視野に立って活躍する人材の育成を図ること」について、生徒を海外に派遣することによる効果、留学生を受け入れて市内各校中学生に与える異文化交流等の効果は、生の生徒間での相互交流によってのみ実現できるものである。 国際化の進展が著しい社会において、生徒に世界に目を向ける足がかりをつけるために非常に必要である。				民間やNPOで実施している団体もあるが、シェントン・カレッジとの相互交流事業という形での民間やNPOでの実施は難しい。 参加費負担金は、1人当たり10万円であり、事業費を考慮すると適正な受益者負担を求めている。						
	有効性	4	➡	＜判断理由＞	効率性	3	➡	＜判断理由＞			
	昭島市の中学生がオーストラリアを訪問し、ホームステイをして実際に現地の文化や生活様式等に触れ合い、実体験を伴った知識や経験を吸収出来る。また、市内中学生の家庭でオーストラリアの留学生をホームステイで受け入れ、彼らが学校の授業に参加することにより、派遣生とならなかった生徒にも生の国際交流の機会を提供出来るなど、大変有効な事業である。				事業実施に関して運用マニュアル等の確立が出来ていない。事業費については、外国為替相場や原油価格に連動する航空運賃など不確定要素が存在することは事実であり、各実施年度における比較の困難性がある。また、派遣事業では、事業内容から1人当たりのコストが高額になってしまう。						
	合計点数 (20点満点)	16点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 相互交流という事業形態を当面続けていきたい。							

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	小学生英語ふれあい体験事業		部	学校教育部	課長	丹羽 孝						
			課	庶務課	担当	青木 芳勝						
			係	庶務係	電話	内線2212						
	第4次総合基本計画における位置付け		実施根拠＜法令、要綱等＞									
事務事業概要	政策項目	01	人が輝く（明るい地域社会の形成）			昭島市小学生英語ふれあい体験事業実施要綱						
	大項目	01	共につくる（コミュニティの推進）									
	中項目	03	国際化			事業期間＜開始・終了予定＞						
	予算科目（コード）	款	10	項	01	目	01	細目	006	細々目	01	H 22 年度 ~ 年度
	目的											
事務事業評価	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞									
	(1) 市内の中学校に在籍する児童 (2) 市内在住で市外の中学校に在籍する児童 上記の児童のうち、第6学年のもの。		外国人リーダーとコミュニケーションをとり、英語を身近に感じ興味を持ってもらい、外国語学習の意欲を高めてもらうとともに、国際的な視野を養う。									
	内容		実績・成果									
	小学6年生が夏休みにアメリカ人の外国人のリーダーに対し、5人程度の子どものグループを作り、この外国人リーダーを中心に簡単な英語研修、英語を使った遊びやゲーム、キャンプファイアー、また英語でのグループ発表会などを行う2泊3日の宿泊体験事業。		参加した児童のアンケートから、英語をもっと勉強したいとか、自分に自信が持てるようになった等の前向きな意見が多くあり、この事業の成果が十分にあったと感じられた。 また、外国人とのコミュニケーションを図る楽しさを実感できるだけでなく、発音が良くなった、聞き取りが良くなった等の実践的な能力の向上も伺えた。 平成22年度は38人の児童が参加した。									
	コスト	(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円		1,700	2,516	英語ふれあい体験事業参加者負担金						
	財源内訳	国庫支出金	千円			平成23年度からは多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用						
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	228	2,516							
一般財源	千円	1,472	0									
一般職員人件費	千円	850	850									
人工数	人	0.10	0.10									
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円		2,550	3,366								
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）											
	必要性	4	＜判断理由＞		妥当性	4	＜判断理由＞					
	小学校の外国語教育については、新学習指導要領により小学5、6年生から導入された。その観点からも将来の国際的な人材を育てるためには、なるべく小学校のうちから外国人との接触の機会を与える必要がある。また、このような事業は民間ではかなりの負担がかかり、経済力のある家庭しか参加できないと思われる。		この事業については、専門的な訓練を受けた外国人リーダー（アメリカン・カウンセラー）が必要であり、この事業に精通した会社との委託で行っている。なお、参加費については、宿泊代相当額を保護者負担としている。									
	有効性	4	＜判断理由＞		効率性	3	＜判断理由＞					
	小学生に対しての事業であり、すぐに目に見える効果は数値的に表わすことは難しいが、体験した小学生からは英語力が伸びた、好きになったとの報告があり、英語を身近に感じ、興味を持ってもらうために有効な事業である。		市内の小学6年生の児童数（千人弱）から考えると体験できる児童は非常に限られてしまう。コスト的には助成金を活用することで市の負担は少ない。									
合計点数（20点満点）	15点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 今後の小学校からの英語教育を考えると、この事業は非常に有効であると思われるが、対象となる児童数を増やすことは難しい。少数でもやる気のある児童にこの事業を体験させることで、周囲の児童にもいい影響を与えようと考えます。									

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育指導等事業		部	学校教育部	課長	丹羽 孝						
			課	庶務課	担当	青木 芳勝						
			係	庶務係	電話	内線2212						
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞						
事務事業概要	政策項目	03	人を育む（生涯学習の充実）									
	大項目	01	学校で学ぶ（学校教育の充実）									
	中項目	02	学校教育									
	予算科目（コード）	款	10	項	01	目	02	細目	004	細々目	01	H 22 年度 ~ 年度
	事業期間＜開始・終了予定＞											
事務事業評価	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	市内小中学校のＩＣＴ環境の整備（教員用のパソコン一人一台配置・大型デジタルテレビ・電子黒板等）に伴い教職員の効果的、効率的なＩＣＴ教育推進を図るため						市内小中学校の教職員がＩＣＴ機器を有効活用することにより、雑務や単純作業にかかる負担を軽減し、教師のより本質的な業務に携わる時間を充実させ、教育の質を高めるため					
	内容						実績・成果					
	教員のパソコン作業等（書類作成、学校ファイルサーバーのアクセス及びメール機能に関する質問、学校教育ネットワークに関するガイド）の支援に関すること ＩＣＴ機器を使用した授業で使用する教材作成やＩＣＴ機器操作についての助言、補助の支援に関すること 校内における教職員のＩＣＴ教育研修に関すること ＩＣＴ機器の維持管理（パソコンの無線ＬＡＮ設定、校内ＬＡＮ及び学校間ＬＡＮの環境設定、インストール作業、ＩＣＴ機器の動作確認、簡易な調整）に関すること						市内小中学校21校の教職員（450名程度）の問い合わせ、不具合等に対応し、コンピュータ機器使用のサポートが順調に行われた。					
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円		8,033	8,640	緊急雇用創出事業 臨時特例補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円		8,033	8,640						
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
	一般職員人件費		千円		1,700	1,700						
	人工数		人		0.20	0.20						
	再任用職員人件費		千円									
	人工数		人									
総事業費		千円		9,733	10,340							
個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）												
必要性		5	＜判断理由＞		妥当性		5	＜判断理由＞				
平成22年3月に教員に一人一台のパソコン環境が整い、学校全体としてのパソコンが1,446台に増えた。これらのパソコン・周辺機器の指導・管理を庶務課の担当職員では対応しきれないため必要である。						職員ではなく専門知識のあるＩＣＴ支援員2名によって教職員のサポートができた。						
有効性		4	＜判断理由＞		効率性		4	＜判断理由＞				
この事業による支援員の配置により、学校からの要望に応えることができ、ＩＣＴ機器等の維持管理も順調に行われた。						業務に専門性があり、職員がこのレベルまで知識を取得するには時間がかかる。また、職員による直接実施には、多くの時間と経費が必要であり、ＩＣＴ支援員の配置により、効率的な事業実施が図られた。						
合計点数 (20点満点)		18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 平成23年4月から6月までの3ヶ月間にも学校からの要望が56件あり、848台の機器の調整を行った。このように学校におけるＩＣＴ機器の活用が全教員に定着するまでは、この事業の継続は必要であり、維持管理について専門員の配置が必要である。また、今後は、児童・生徒の授業の支援等も積極的に行う必要がある。								

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	学校周年記念事業（小学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝							
			課	庶務課	担当	川杉 恵子							
			係	庶務係	電話	内線2214							
	第4次総合基本計画における位置付け		実施根拠＜法令、要綱等＞										
事務事業概要	政策項目	03	人を育む（生涯学習の充実）										
	大項目	01	学校で学ぶ（学校教育の充実）										
	中項目	02	学校教育										
	事業期間＜開始・終了予定＞												
	予算科目（コード）	款	10	項	02	目	01	細目	004	細々目	01	年度	～
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞										
	児童、保護者、先生、その他学校関係者及び地域住民		学校の歴史と長年にわたる業績を回顧し、将来への発展をともに考える場とする。										
	内容		実績・成果										
	学校行事として、開校後10年ごとに、学校・PTA・地域が一体となって式典を行う。記念式典の他、10年を振り返り、記念誌を作成する。		平成22年度は、玉川小学校開校100周年記念行事を実施した。記念誌の発行（1,000部）と式典（参加者310人）の開催等により、学校との連携や学校の歴史と長年にわたる業績についての理解度を高めた。										
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	1,371	644	1,383							
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	1,371	644	1,383								
一般職員人件費		千円	850	850	850								
人工数		人	0.10	0.10	0.10								
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	2,221	1,494	2,233								
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）												
	必要性	4	＜判断理由＞		妥当性	4	＜判断理由＞						
	学校運営において、事業の見直しや方向性を見極めるため、また、地域・保護者との連携を強化する上など必要である。				この事業を行うためには、多くの保護者・地域の方々の協力のもと実施している。								
	有効性	4	＜判断理由＞		効率性	2	＜判断理由＞						
	学校の歴史を顧みて、さらなる今後への方向性を見極めるためにも必要な行事であり、また、保護者・地域の方々との連携が一層図られた。				予算に関しては、費用負担以上の効果はあり、実施する意義は多いにあると考えるが、事業を実施するにあたり、該当校においては、記念誌作成・式典実施等すべてを運営するため教職員の負担が非常に大きなものとなっている。 また、平成22年度より記念品の配布に係わる費用をカットするなど、経費節減に努めている。								
合計点数（20点満点）		14点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 市が事務局として統括指導している状態は好ましい形であるが、該当校においては事業実施に対する教職員等の負担が大きすぎるため、実施期間を伸ばすなど校長会と検討する必要がある。									



平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	学校図書購入（小学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝							
			課	庶務課	担当	山本 裕介							
			係	庶務係	電話	内線2213							
	第4次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞								
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律										
大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）	事業期間＜開始・終了予定＞											
中項目	02 学校教育												
予算科目（コード）	款	10	項	02	目	02	細目	001	細々目	02	年度	～	年度
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞						
	市立小学校（15校）						学校図書館の図書を充実させ、児童の知的活動を増進するために、必要な環境を整える。						
	内容						実績・成果						
	教育委員会が各学校に予算（児童数を考慮）を配当し、各学校は配当された予算により教職員で協議し、必要な図書を購入する。						平成22年度は普通学級9,849冊、特別支援学級572冊の合計10,421冊を購入。図書の充実により児童が学校図書館を利用するための動機付けを強化し、調べる・理解する学習の手助けともなり、児童の資質の向上に貢献した。						
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	12,749	14,787	13,204	光をそそぐ交付金（平成22年度）						
	財源内訳	国庫支出金	千円		1,442								
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	12,749	13,345	13,204								
一般職員人件費		千円	850	850	850								
人工数		人	0.10	0.10	0.10								
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	13,599	15,637	14,054								
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）												
	必要性	5	＜判断理由＞			妥当性	5	＜判断理由＞					
	子供時代の読書は、学業の基礎となる国語力や考える力を養う上で重要な役割を果たす。また、それとともに豊かな情操と、自由な想像力を養うこともこの時期に大切なことであり、読書活動を推進するため、図書の有効な購入を進める必要がある。						学校図書については、文部科学省により学校図書館図書標準として学級数によって蔵書冊数が決められ、整備するように求められており、義務教育においては教育委員会が実施することは妥当である。						
	有効性	4	＜判断理由＞			効率性	4	＜判断理由＞					
	小学校では、読み聞かせの時間や朝読書の時間を設け、積極的に読書活動を推進している。児童の読書時間が増えており、今後、学力向上につながるものと期待をしている。						図書購入に関しては毎年価格競争による適正な購入業者の選定を行っている。 なお、購入する図書の選定については、司書教諭が中心となり、児童により有意義な図書の購入に努めている。						
合計点数（20点満点）		18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞									
				事業の実施内容についてはおおむね適正であり、児童の学習環境を整えるため今後も引き続き行っていききたい。また、図書の有効利用のため、図書館の整備等を行う図書支援員等の配置を積極的に行っていく必要がある。									

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特別支援教育教材等（小学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝						
			課	庶務課	担当	栗原 裕之						
			係	庶務係	電話	内線2212						
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	学校教育法									
	大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）	学校教育法施行令									
中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞										
予算科目（コード）	款	10	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	年度～	年度
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	市立小学校（知的、言語、情緒等6校設置）の特別の支援を必要とする児童。						特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服していけるようにすること。					
	内容						実績・成果					
	個別指導計画に基づき、児童一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握した、きめ細やかな個別指導など、適切な指導及び必要な指導を行う特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供する。						特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。					
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	3,484	4,201	3,876						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	3,484	4,201	3,876						
	一般職員人件費		千円	850	850	850						
	人工数		人	0.10	0.10	0.10						
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	4,334	5,051	4,726							
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）											
	必要性	4	＜判断理由＞				妥当性	5	＜判断理由＞			
	障害により特別な支援を必要とする児童が、地域社会の一員として、生涯に渡って様々な人と交流し、主体的に社会参加しながら心豊かに生活できるよう、教育機関は、当該児童の自立のための教育を支援していく必要がある。						特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することは、義務教育の中では、市が実施するのは必須であり、受益者負担を求めないのも、その必要性から妥当である。					
	有効性	4	＜判断理由＞				効率性	3	＜判断理由＞			
	特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになるなど、特別支援教育の実施における教材活用は、大変有効である。						一般児童への教材提供に比し、極少数の児童に対して量的、質的な経費は多大となるなど、その効率性を評価するのは難しいが、必要な児童に対し適切な教材提供に努めている。					
合計点数（20点満点）		16点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ この事業を実施することにより、特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。事業の効率性を高めていかなければならないなど、改善点は有するが、近年の潮流の中で、さらに事業の充実に努める必要がある。								

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	コンピュータ教育事業（小学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝	
			課	庶務課	担当	渡辺 恵市	
			係	庶務係	電話	内線2215	
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）					
事務事業概要	大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）					
	中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞				
	予算科目（コード）	款 10 項 02 目 02 細目 003 細々目 01	年度 ~ 年度				
	目的						
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞				
	児童、教職員		児童のコンピュータを使用した教育を充実する。また、教職員がコンピュータを利用して校務を効率化し、児童と向き合う時間を確保できるようにする。				
事務事業評価	内容		実績・成果				
	コンピュータ教室のPC、サーバ、ネットワーク機器等の管理・修繕 教職員PCの管理・修繕 校内LAN及び学校間ネットワークの機器等保守委託 クライアント監視システムの保守委託 校務用PC及びプリンタのリース 学習支援コンテンツの使用		機器等の故障によりコンピュータ教室を利用する授業が停滞することを最小限に抑えることができた。 サーバ等の故障があった際にも受託業者が迅速に対応したことで、校務への支障が最小限に抑えることができた。 教職員用パソコンを円滑に管理することができた。 事務職員や講師に貸与することで、校務の効率化を図ることができ、プリンタもカラー印刷が必要な際に役立った。 個別学習できめ細かい指導が実現でき、連絡メール機能を活用して保護者への連絡に役立った。				
	コスト	(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞	
	直接事業費	千円	72,761	14,880	19,875	安全・安心な学校づくり交付金（平成21年度） 学校情報通信技術環境整備事業費補助金（平成21年度）	
	財源内訳	国庫支出金	千円	27,881			
		都支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他特定財源	千円				
	一般職員人件費	千円	44,880	14,880	19,875		
	人工数	人	4,250	4,250	4,250		
	再任用職員人件費	千円	0.50	0.50	0.50		
	人工数	人					
	総事業費	千円	77,011	19,130	24,125		
	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）						
必要性	5	＜判断理由＞	妥当性	4	＜判断理由＞		
社会の情報化が急速に進展し、今後も更なるICTの発展が予想される中、学校においても、コンピュータやインターネットなどのICTが多様な学習のための重要な手段として活用されている。このような状況の下で、児童が、情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身に付けることの重要性はますます高まっている。 また、「わかる授業」を実現し「確かな学力」の育成に資するため、教員がICTを効果的に活用した授業を展開することが重要となっており、その環境整備が必要である。			教育委員会ネットワークが市役所ネットワークの傘下にあるため、保守委託業者が市役所ネットワークの保守委託業者を選定するしかないため、今後は競争原理が働くシステム環境に変えていく必要がある。				
有効性	5	＜判断理由＞	効率性	5	＜判断理由＞		
機器等の故障によりコンピュータ教室を利用する授業が停滞することを最小限に抑えられている。サーバ等の故障があった際にも保守委託により迅速に修繕され、校務への支障が最小限に抑えられている。教職員用パソコンを円滑に管理でき、校務の効率化を図ることができた。個別学習できめ細かい指導が実現でき、連絡メール機能を活用して保護者への連絡に役立っている。			以前はコンピュータ教室のサーバ、ネットワーク機器等の修繕は保守委託で行っていたが、年間の保守委託はコストパフォーマンスが低かったため、スポット対応の修繕に切り替え、コストを低く抑えることができた。				
合計点数（20点満点）	19点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞				
児童のコンピュータを使用した教育の充実が図ることができている。また、教職員の校務の効率化を促進し、児童と向き合う時間を確保できるようになってきている。 今後はコンピュータ教室以外の教室においても、児童が使用するICT機器の充実を図る必要がある。							

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校図書館システム（小学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝					
			課	庶務課	担当	木内 真利子					
			係	庶務係	電話	内線2214					
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）									
大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞									
予算科目（コード）	款	10	項	02	目	02	細目	010	細々目	01	H 18 年度 ~ 年度
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞								
	小学校図書館		学校図書館蔵書のデータ化、学校図書館システムの導入により、学校図書館を活性化する。								
	内容		実績・成果								
	学校図書館の蔵書をデータ化し、学校図書館システムを導入し、貸し出し業務、統計業務、管理業務をPCを使用して行う。 また、ネットワークを利用し管理用PCとつなぎ、児童の蔵書検索専用PCも配置する。		平成18年度 東小、田中小、拝島第四小 平成19年度 富士見丘小 平成20年度 武蔵野小 拝島第一小 平成21年度 拝島第二小 平成22年度 共成小、中神小、光華小、成隣小 平成23年度 玉川小、つつじが丘南小、つつじが丘北小、拝島第三小に導入し、全校完了。各小学校で図書システムを活用し、図書館業務の効率が図られた。								
	コスト	(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	2,035	5,826	6,360	緊急雇用創出事業 臨時特例補助金					
	財源内訳	千円									
	国庫支出金	千円									
	都支出金	千円		4,585	5,157						
地方債	千円										
その他特定財源	千円										
一般財源	千円	2,035	1,241	1,203							
一般職員人件費	千円	850	850	850							
人工数	人	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	2,885	6,676	7,210							
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）										
	必要性	4	＜判断理由＞		妥当性	5	＜判断理由＞				
	各学校に専任図書司書が不在のため、蔵書点検や購入済み図書の確認に時間がかからない状況がある。図書システムを導入することで、作業時間の短縮が図られ、教員が児童生徒の図書活動活性化のための時間が確保できるため、学校図書館システム導入は必要である。				市教育委員会として、読書活動の推進による学力向上という目標を設定し、全校への図書館システム導入を計画した。また、実際の導入にあたっては、教育委員会の主導で、平成18年度より学校の図書活動の取り組み状況に合わせ図書館システム導入を希望する学校から順次導入したため、学校の要望に即した事業実施が図られたため、教育委員会が実施することは妥当である。						
	有効性	3	＜判断理由＞		効率性	4	＜判断理由＞				
	蔵書名の確認が簡単にできるため、蔵書検索や購入図書の選定の時間が短縮され、業務の軽減につながり、また蔵書点検も容易であるため、常に正しい蔵書数の把握ができるようになった。導入前後の貸出件数については、導入したことで明らかに貸し出し件数が増加した学校が数校にとどまっており、児童の図書活動の活性化は、今後の課題となっている学校もある。また、児童の検索用PCは平成22年度から導入したため、今後は検索用PCも使った図書活動の推進を図る必要がある。				システムの選定は、費用対効果を十分に考慮し導入している。また、平成22年、23年度は、事業費で一番占める割合の高い蔵書のデータ作成委託について緊急雇用創出事業補助金を活用、また一部交付金を活用したため、当初、全校導入完了予定の平成26年度より早期に効率的に全校への導入が完了した。						
	合計点数 (20点満点)	16点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 平成23年度で学校図書館システム導入は完了したが、このシステムを継続して有効的に活用するためには、ハードの保守だけでなく、学校の利用者に対し使用方法などについて定期的に適切なサポートが必要である。							



平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	学校保健衛生（小学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝	
			課	庶務課	担当	小島 加寿典	
			係	庶務係	電話	内線2213	
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）					
事務事業概要	大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）					
	中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞				
	予算科目（コード）	款 10 項 02 目 03 細目 001 細々目 01	年度 ~ 年度				
	目的						
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞				
	小学校児童		児童が学校内で怪我、体調不良となった場合の手当てを目的とする。				
事務事業評価	内容		実績・成果				
	児童の健康維持、管理。		学校内で怪我、体調不良となった児童の手当てをおこなうことで、児童の健康維持管理が図られている。				
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞
	直接事業費		千円	923	980	949	
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他特定財源	千円				
		一般財源	千円	923	980	949	
	一般職員人件費		千円	850	850	850	
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	
	再任用職員人件費		千円				
	人工数		人				
	総事業費		千円	1,773	1,830	1,799	
	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）						
必要性	5	⤵ <判断理由>	妥当性	5	⤵ <判断理由>		
学校内において、体調不良を起こした児童や、怪我を負った児童への現場での第一次手当てが必要である。			学校内において、体調不良を起こした児童や、怪我を負った児童への現場での第一次手当てが必要であることから、本事業は妥当である。。				
有効性	5	⤵ <判断理由>	効率性	5	⤵ <判断理由>		
常に最低限の応急処置をおこなうために必要な薬品類の準備が求められている。このことに対応できるよう養護教諭による薬品整備のための購入がなされている。			常に児童の健康管理面における準備が求められる。				
合計点数 (20点満点)	20点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 現状経過を観察していく。しかし、新型インフルエンザなどの新種の病気が流行するような場合は、本予算額では不足が見込まれる。				

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	学校周年記念事業（中学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝							
			課	庶務課	担当	川杉 恵子							
			係	庶務係	電話	内線2214							
	第4次総合基本計画における位置付け		実施根拠＜法令、要綱等＞										
事務事業概要	政策項目	03	人を育む（生涯学習の充実）										
	大項目	01	学校で学ぶ（学校教育の充実）										
	中項目	02	学校教育										
	事業期間＜開始・終了予定＞												
	予算科目（コード）	款	10	項	03	目	01	細目	004	細々目	01	年度	～
事務事業評価	目的												
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞										
	生徒、保護者、先生、その他学校関係者及び地域住民		学校の歴史と長年にわたる業績を回顧し、将来への発展をともに考える場とする										
	内容		実績・成果										
	学校行事として、開校後10年ごとに、学校・PTA・地域が一体となって式典を行う。記念式典の他、10年を振り返り、記念誌を作成する。		平成22年度は、福島中学校開校30周年記念行事を実施した。記念誌の発行（550部）と式典（参列者330人）の開催等により、学校との連携や学校の歴史や長年にわたる業績についての理解度を高めた。										
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	0	454	1,463							
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
	一般財源		千円	0	454	1,463							
	一般職員人件費		千円	850	850	850							
	人工数		人	0.10	0.10	0.10							
	再任用職員人件費		千円										
人工数		人											
総事業費		千円	850	1,304	2,313								
個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）													
必要性		4	＜判断理由＞		妥当性		4	＜判断理由＞					
学校運営において、事業の見直しや方向性を見極めるため、また、地域・保護者との連携を強化する上など必要である。		この事業を行うためには、多くの保護者・地域の方々の協力のもと実施している。											
有効性		4	＜判断理由＞		効率性		2	＜判断理由＞					
学校の歴史を顧みて、さらなる今後への方向性を見極めるためにも必要な行事であり、また、保護者・地域の方々との連携が一層図られた。		<p>予算に関しては、費用負担以上の効果はあり、実施する意義は多いにあると考えるが、事業を実施するにあたり、該当校においては、記念誌作成・式典実施等すべてを運営するため教職員の負担が非常に大きなものとなっている。</p> <p>また、平成22年度より記念品の配布に係わる費用をカットするなど、経費節減に努めている。</p>											
合計点数（20点満点）		14点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞									
		市が事務局として統括指導している状態は好ましい形であるが、該当校においては事業実施に対する教職員等の負担が大きすぎるため、実施期間を伸ばすなど校長会と検討する必要がある。											

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	学校図書購入（中学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝							
			課	庶務課	担当	山本 裕介							
			係	庶務係	電話	内線2213							
	第4次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞								
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律										
大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）	事業期間＜開始・終了予定＞											
中項目	02 学校教育												
予算科目（コード）	款	10	項	03	目	02	細目	001	細々目	02	年度	～	年度
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞						
	市立中学校（6校）						学校図書館の図書を充実させ、生徒の知的活動を増進するために、必要な環境を整える。						
	内容						実績・成果						
	教育委員会が各学校に予算（生徒数を考慮）を配当し、各学校は配当された予算により教職員で協議し、必要な図書を購入する。						平成22年度は普通学級4,201冊、特別支援学級267冊の合計4,468冊を購入。図書の充実により生徒が学校図書館を利用するための動機付けを強化し、調べる・理解する学習の手助けともなり、生徒の資質の向上に貢献した。						
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	6,876	7,002	6,203	光をそそぐ交付金（平成22年度）						
	財源内訳	国庫支出金	千円		654								
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	6,876	6,348	6,203								
一般職員人件費		千円	850	850	850								
人工数		人	0.10	0.10	0.10								
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	7,726	7,852	7,053								
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）												
	必要性	5	＜判断理由＞			妥当性	5	＜判断理由＞					
	中学生時代の読書は、国語力等の学力向上と共に、豊かな情操と、自由な想像力を養う上で大切なことであり、読書活動を推進するため、図書の有効な購入を進める必要がある。						学校図書については、文部科学省により学校図書館図書標準として学級数によって蔵書冊数が決められ、整備するように求められており、義務教育においては教育委員会が実施することは妥当である。						
	有効性	3	＜判断理由＞			効率性	4	＜判断理由＞					
	学校図書館を積極的に利用する生徒が限られているのが現状である。						図書購入に関しては毎年価格競争による適正な購入業者の選定を行っている。 なお、購入する図書の選定については、司書教諭が中心となり、児童により有意義な図書の購入に努めている。						
	合計点数（20点満点）	17点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 事業の実施内容についてはおおむね適正であり、生徒の学習環境を整えるため今後も引き続き行っていききたい。また、図書の有効利用のため、図書館の整備等を行う図書支援員等の配置を積極的に行っていく必要がある。									

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	特別支援教育教材等（中学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝							
			課	庶務課	担当	栗原 裕之							
			係	庶務係	電話	内線2212							
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	学校教育法										
大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）	学校教育法施行令											
中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞											
予算科目（コード）	款	10	項	03	目	02	細目	002	細々目	01	年度	～	年度
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞						
	市立中学校の特別の支援を必要とする生徒。						特別な支援を必要とする生徒が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服していけるようにすること。						
	内容						実績・成果						
	個別指導計画に基づき、児童一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握した、きめ細やかな個別指導など、適切な指導及び必要な指導を行う特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供する。						特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする生徒が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。						
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	1,751	1,797	1,954							
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	1,751	1,797	1,954							
	一般職員人件費		千円	850	850	850							
	人工数		人	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	2,601	2,647	2,804								
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）												
	必要性	4	＜判断理由＞		妥当性	5	＜判断理由＞						
	障害により特別な支援を必要とする生徒が、地域社会の一員として、生涯に渡って様々な人と交流し、主体的に社会参加しながら心豊かに生活できるよう、教育機関は、当該生徒の自立のための教育を支援していく必要がある。						特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することは、義務教育の中では、市が実施するのは必須であり、受益者負担を求めないのも、その必要性から妥当である。						
	有効性	4	＜判断理由＞		効率性	3	＜判断理由＞						
	特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになるなど、特別支援教育の実施における教材活用は、大変有効である。						一般児童への教材提供に比し、極少数の児童に対して量的、質的な経費は多大となるなど、その効率性を評価するのは難しいが、必要な生徒に対し適切な教材提供に努めている。						
	合計点数 (20点満点)	16点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ この事業を実施することにより、特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。事業の効率性を高めていかなければならないなど、改善点は有するが、近年の潮流の中で、さらに事業の充実に努める必要がある。									



平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	コンピュータ教育事業（中学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝						
			課	庶務課	担当	渡辺 恵市						
			係	庶務係	電話	内線2215						
	第4次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	補助金適正化法、特定防衛施設 周辺整備調整交付金交付要綱									
大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）											
中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞										
予算科目（コード）	款	10	項	03	目	02	細目	003	細々目	01	年度～	年度
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	生徒、教職員						生徒のコンピュータを使用した教育を充実する。また、教職員がコンピュータを利用して校務を効率化し、児童と向き合う時間を確保できるようにする。					
	内容						実績・成果					
	コンピュータ教室のサーバ、ネットワーク機器等の管理・修繕 教職員PCの管理・修繕 校内LAN及び学校間ネットワークの機器等保守委託 クライアント監視システムの保守委託 校務用PC及びプリンタのリース コンピュータ教室の生徒用・先生用パソコン、サーバ、複合機、プロジェクタ等のハードウェアの入替 新規のハードウェアに対応する授業支援システム、学習支援コンテンツ配信サービスの導入						機器等の故障によりコンピュータ教室を利用する授業が停滞することを最小限に抑えることができた。 サーバ等の故障があった際にも受託業者が迅速に対応したことで、校務への支障が最小限に抑えることができた。 教職員用パソコンを円滑に管理することができた。 事務職員や講師に貸与することで、校務の効率化を図ることができ、プリンタもカラー印刷が必要な際に役立った。 パソコンの性能が向上したことにより授業内容の充実を図ることができた。 個別学習できめ細かい指導が実現できた。					
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	35,678	53,014	7,182	安全・安心な学校づくり交付金（平成21年度） 学校情報通信技術環境整備事業費補助金（平成21年度） 特定防衛施設周辺整備調整交付金（平成22年度）					
	財源内訳	国庫支出金	千円	13,270	45,245							
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
	一般財源		千円	22,408	7,769	7,182						
	一般職員人件費		千円	2,550	2,550	2,550						
	人工数		人	0.30	0.30	0.30						
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	38,228	55,564	9,732							
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）											
	必要性		5	＜判断理由＞		妥当性		4	＜判断理由＞			
	社会の情報化が急速に進展し、今後も更なるICTの発展が予想される中、学校においても、コンピュータやインターネットなどのICTが多様な学習のための重要な手段として活用されている。このような状況の下で、生徒が、情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身に付けることの重要性はますます高まっている。 また、「わかる授業」を実現し「確かな学力」の育成に資するため、教員がICTを効果的に活用した授業を展開することが重要となっており、その環境整備が必要である。						教育委員会ネットワークが市役所ネットワークの傘下にあるため、保守委託業者が市役所ネットワークの保守委託業者を選定するしかないため、今後は競争原理が働くシステム環境に変えていく必要がある。					
	有効性		5	＜判断理由＞		効率性		5	＜判断理由＞			
	機器等の故障によりコンピュータ教室を利用する授業が停滞することを最小限に抑えられている。サーバ等の故障があった際にも保守委託により迅速に修繕され、校務への支障が最小限に抑えられている。教職員用パソコンを円滑に管理でき、校務の効率化を図ることができた。パソコンの性能が向上したことにより授業内容の充実を図れた。個別学習できめ細かい指導が実現できている。						以前はコンピュータ教室のサーバ、ネットワーク機器等の修繕は保守委託で行っていたが、年間の保守委託はコストパフォーマンスが低かったため、スポット対応の修繕に切り替え、コストを低く抑えることができた。 また、コンピュータ教室のハードウェア入替においては、パソコン購入、サーバ購入、環境整備委託と適切に契約を分割することで、競争入札による落札額の低減を図り、事業全体の予算を縮減することができた。					
	合計点数（20点満点）		19点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 生徒のコンピュータを使用した教育の充実が図ることができている。また、教職員の校務の効率化を促進し、生徒と向き合う時間を確保できるようになってきている。 今後はコンピュータ教室以外の教室においても、生徒が使用するICT機器の充実を図る必要がある。							

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校図書館システム（中学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝					
			課	庶務課	担当	木内 真利子					
			係	庶務係	電話	内線2214					
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）									
大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞									
予算科目（コード）	款	10	項	03	目	02	細目	011	細々目	01	H 18 年度 ~ 年度
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	中学校図書館（6校）					学校図書館蔵書のデータ化、学校図書館システムの導入により、学校図書館を活性化する。					
	内容					実績・成果					
	学校図書館の蔵書をデータ化し、学校図書館システムを導入し、貸し出し業務、統計業務、管理業務をPCを使用して行う。 また、ネットワークを利用し管理用PCとつなぎ、生徒の蔵書検索専用PCも配置する。					平成18年度 多摩辺中 平成19年度 福島中 平成21年度 瑞雲中 平成23年度 昭和中、清泉中、拝島中に導入し、全6校完了。各中学校で図書システムを活用し、図書館業務の効率が図られた。					
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,176	236	5,252	平成22、23年度緊急雇用創出事業臨時特例補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円			1,465					
		都支出金	千円			3,199					
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
	一般財源		千円	1,176	236	588	平成23年度繰越明許費 光をそそぐ交付金				
	一般職員人件費		千円	850	850	850					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円								
人工数		人									
総事業費		千円	2,026	1,086	6,102						
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）										
	必要性	4	＜判断理由＞			妥当性	5	＜判断理由＞			
	各学校に専任図書司書が不在のため、蔵書点検や購入済み図書の確認に時間がかかれない状況がある。図書システムを導入することで、作業時間の短縮が図られ、教員が生徒の図書活動活性化のための時間が確保できるため、学校図書館システム導入は必要である。					市教育委員会として、読書活動の推進による学力向上という目標を設定し、全校への図書館システム導入を計画した。また、実際の導入にあたっては、教育委員会の主導で、平成18年度より学校の図書活動の取り組み状況に合わせ図書館システム導入を希望する学校から順次導入したため、学校の要望に即した事業実施が図られたため、教育委員会が実施することは妥当である。					
	有効性	3	＜判断理由＞			効率性	4	＜判断理由＞			
	蔵書名の確認が簡単にできるため、蔵書検索や購入図書の選定の時間が短縮され、業務の軽減につながり、また蔵書点検も容易であるため、常に正しい蔵書数の把握ができるようになった。導入前後の貸出件数については、導入したことで明らかに貸し出し件数が増加した学校が数校にとどまっており、生徒の図書活動の活性化は、今後の課題となっている学校もある。また、生徒の検索用PCは平成23年度から導入するため、今後は検索用PCも使った図書活動の推進を図る必要がある。					システムの選定は、費用対効果を十分に考慮し導入している。また、平成22年、23年度は、事業費で一番占める割合の高い蔵書のデータ作成委託について緊急雇用創出事業補助金を活用、また一部交付金を活用したため、当初、全校導入完了予定の平成26年度より早期に効率的に全校への導入が完了した。					
	合計点数（20点満点）	16点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 平成23年度で学校図書館システム導入は完了したが、このシステムを継続して有効的に活用するためには、ハードの保守だけでなく、学校の利用者に対し使用方法などについて定期的に適切なサポートが必要である。							

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校保健衛生（中学校）		部	学校教育部	課長	丹羽 孝					
			課	庶務課	担当	小島 加寿典					
			係	庶務係	電話	内線2213					
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）									
大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞									
予算科目（コード）	款	10	項	03	目	03 細目	001 細々目	01	年度	～	年度
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	中学校生徒					生徒が学校内で怪我、体調不良となった場合の手当てを目的とする。					
	内容					実績・成果					
	生徒の健康維持、管理。					学校内で怪我、体調不良となった児童の手当てをおこなうことで、児童の健康維持管理が図られている。					
	コスト										
			(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	476	489	496					
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
	一般財源		千円	476	489	496					
	一般職員人件費		千円	850	850	850					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,326	1,339	1,346						
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）										
	必要性	5	⤵	＜判断理由＞	妥当性	5	⤵	＜判断理由＞			
	学校内において、体調不良を起こした児童や、怪我を負った児童への現場での第一次手当てが必要である。				学校内において、体調不良を起こした児童や、怪我を負った児童への現場での第一次手当てが必要であることから、本事業は妥当である。。						
	有効性	5	⤵	＜判断理由＞	効率性	5	⤵	＜判断理由＞			
	常に最低限の応急処置をおこなうために必要な薬品類の準備が求められている。このことに対応できるよう養護教諭による薬品整備のための購入がなされている。				常に生徒の健康管理面における準備が求められる。						
合計点数（20点満点）		20点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 現状経過を観察していく。しかし、新型インフルエンザなどの新種の病気が流行するような場合は、本予算額では不足が見込まれる。							

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助事業		部	学校教育部	課長	浦野和利										
			課	学務課	担当	小川比左江										
			係	学務係	電話	内線2242										
	第4次総合基本計画における位置付け		実施根拠＜法令、要綱等＞													
事務事業概要	政策項目	03	人を育む（生涯学習の充実）			外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助要綱										
	大項目	01	学校で学ぶ（学校教育の充実）													
	中項目	02	学校教育			事業期間＜開始・終了予定＞										
	予算科目（コード）	款	10	項	01	目	01	細目	004	細々目	01	H	3	年度	～	年度
	目的		＜対象は誰、何か＞					＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞								
		外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者					児童・生徒が必要とする費用の一部を補助し保護者の負担を軽減する。									
内容		昭島市に外国人登録をし、保護者及び児童等とともに昭島市に居住し、授業料の納入義務を負っていることを条件に、小学生に月額1,000円、中学生に月額1,100円を補助金として支給する。					実績・成果									
							保護者の負担を軽減でき、教育の公平性が保てる。									
コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞										
直接事業費		千円	161	161	198											
財源内訳	国庫支出金	千円														
	都支出金	千円														
	地方債	千円														
	その他特定財源	千円														
	一般財源	千円	161	161	198											
一般職員人件費		千円	850	850	850											
人工数		人	0.10	0.10	0.10											
再任用職員人件費		千円														
人工数		人														
総事業費		千円	1,011	1,011	1,048											
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）															
	①必要性	3	➡	＜判断理由＞	②妥当性	4	➡	＜判断理由＞								
	外国人も納税しており、教育の公平性を保つために実施されている事業であるが、公立小中学校への就学は外国人も認められている。歴史的背景もあり、親の意思により外国人学校へ就学している現状がある。			外国人も納税しているので適切である。												
	③有効性	4	➡	＜判断理由＞	④効率性	4	➡	＜判断理由＞								
教育にかかる費用を少しでも軽減することは、保護者にとって有意義である。			外国人学校に直接確認しており、効率的である。													
合計点数（20点満点）		15点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞												
				教育の公平性を保つために必要である。												



平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	学校保健会事務		部	学校教育部	課長	浦野和利								
			課	学務課	担当	小川比左江								
			係	学務係	電話	内線2242								
	第4次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞									
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	学校保健安全法											
	大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）	事業期間＜開始・終了予定＞											
	中項目	02 学校教育												
	予算科目（コード）	款	10	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	年度	～	年度
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞						
	児童・生徒							児童・生徒の健康保持増進と学校の安全及び環境衛生の向上						
	内容							実績・成果						
	市立小中学校の校長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭などで構成され、学校保健に関する調査研究や学校における健康教育、保健活動へ協力する。							講演会等の実施により、健康に関する情報提供及び啓発ができた。また、研修会の実施により保健活動等の向上が図られた。						
	活動内容として①総会および理事会を実施 ②学校保健に関する講演会を年1回実施 ③視察研修会 ④保健功労者の表彰													
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	194	165	289								
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	194	165	289								
	一般職員人件費		千円	2,550	2,550	2,550								
	人工数		人	0.30	0.30	0.30								
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	2,744	2,715	2,839									
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）													
	①必要性	5	➡	＜判断理由＞			②妥当性	5	➡	＜判断理由＞				
	学校保健安全法により国及び地方公共団体は、相互に連携を図り、各学校において保健及び安全に係る取り組みが確実かつ効果的に実施されるよう必要な施策を講ずるよう示されている。							小学校長、中学校長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭各々の代表及び学校教育部長、健康課長、学校給食課長が委員となり、学校保健に関して事業計画を立て適切に取り組んでいる。						
	③有効性	4	➡	＜判断理由＞			④効率性	4	➡	＜判断理由＞				
	関係機関の連絡・連携及び、研修会、研究会への参加により専門性の向上が図れる。また、講演会等の市民の参加率が高く有効である。							関係者の代表による連携が図れるため効率的である。						
合計点数 (20点満点)		18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 法令で定められており、今後も継続して実施していく。										

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	就学等事務		部	学校教育部		課長	浦野和利							
			課	学務課		担当	小川比左江							
			係	学務係		電話	内線2242							
	第4次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞							
事務事業概要	政策項目	03	人を育む（生涯学習の充実）				学校教育法							
	大項目	01	学校で学ぶ（学校教育の充実）				学校保健安全法							
	中項目	02	学校教育				事業期間＜開始・終了予定＞							
	予算科目（コード）	款	10	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	年度	～	年度
	目的													
事務事業評価	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞							
	新入学児童及びその保護者						新入学児童の円滑な就学及び障害のある児童に適した学校への就学を促す。							
	内容						実績・成果							
	新年度に入学する児童に対する就学時健康診断の実施 小・中学校の新一年生の保護者に対し入学通知書の送付 就学支援委員会の開催						就学相談結果 【小学校】相談者21人、判定結果特別支援学級6人、支援学校6人、通常の学校7人、相談のみ2人 【中学校】相談者7人、判定結果特別支援学級7人 転学相談結果 【小学校】相談者15人、判定結果特別支援学級11人、支援学校2人、継続協議1人、相談のみ1人 【中学校】相談者5人、判定結果特別支援学級3人、相談のみ2人							
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	3,935	3,874	4,291								
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
一般職員人件費		千円	7,650	7,650	7,650									
人工数		人	0.90	0.90	0.90									
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	11,585	11,524	11,941									
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）													
	①必要性		5	＜判断理由＞		②妥当性		5	＜判断理由＞					
	小中学校の円滑な就学に必要なものである。						就学相談により、児童生徒に適した学校への就学を促すことはその子の将来まで影響することで、大変重要である。							
	③有効性		5	＜判断理由＞		④効率性		5	＜判断理由＞					
	就学前に健康診断等することにより、治療を促し、健康に学校生活を送ることができ、大変有効である。						入学する学校で健康診断を受けることにより、受け入れる学校も、入学予定児童も様子がわかり効率的である。							
合計点数 (20点満点)		20点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 法令で定められており、今後も継続して実施していく。										

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	教育指導等事業（地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業）		部	学校教育部	課長	浦野和利								
			課	学務課	担当	小川比左江								
			係	学務係	電話	内線2242								
	第4次総合基本計画における位置付け		実施根拠＜法令、要綱等＞											
事務事業概要	政策項目	03	人を育む（生涯学習の充実）		昭島市スクールガード・リーダーによる学校の巡回指導及び評価等実施要綱									
	大項目	01	学校で学ぶ（学校教育の充実）		事業期間＜開始・終了予定＞									
	中項目	02	学校教育											
	予算科目（コード）	款	10	項	01	目	02	細目	004	細々目	01	H 17	年度～	年度
	目的		＜対象は誰、何か＞					＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞						
		市内小中学校の安全体制の整備					学校の安全体制を整備することにより、児童・生徒の安全を確保する。							
内容		実績・成果												
		<p>スクールガードリーダーは警察OBに委嘱し、学校の巡回指導と評価を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>登下校時の児童生徒の安全確保のための巡回指導</li> <li>通学路及び学校周辺の危険箇所の把握及び点検</li> <li>校舎内外施設等の安全点検</li> <li>その他学校安全体制の整備に関する指導・助言</li> </ul>					<p>市内小学校15校、中学校6校を7人のスクールガードリーダーが1校につき6回巡回している。元警察官という専門的視点により、児童生徒を指導したり、学校の警備のポイントや改善点を評価することにより、安全体制が充実できた。</p>							
コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞								
直接事業費		千円	386	378	378									
財源内訳	国庫支出金	千円												
	都支出金	千円	378	252	252									
	地方債	千円												
	その他特定財源	千円												
一般職員人件費		千円	850	850	850									
人工数		人	0.10	0.10	0.10									
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	1,236	1,228	1,228									
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）													
	①必要性	4	＜判断理由＞		②妥当性	4	＜判断理由＞							
	通学路安全連絡員や、地域の自治会独自でボランティアとして見守り活動をしている方たちもいるが、不審者情報も多く、児童生徒の安全を確保するためには必要である。			市民のボランティアだけでなく、警察OBによる学校内部や通学区域全般の巡回をすることで、より安全な環境が整備できる。										
	③有効性	4	＜判断理由＞		④効率性	3	＜判断理由＞							
警察OBの視点で危険箇所や警備について確認していることは有効である。また、児童生徒との交流ができることから交通安全面、生活指導面でも注意指導ができ、地域の安全に有意義な事業である。			通学路安全連絡員として登録している市民、シルバー人材センターの会員、自治会独自の見守りグループなど、安全体制に広く市民がかかわっている。											
合計点数 (20点満点)	15点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞											
		地域住民の参加により子どもの安全確保のための支援活動として、文科省により推進された事業である。現実には不審者情報は多く、地域全体で安全体制を整えることは重要である。												

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	教育相談事業（相談員）		部	学校教育部	課長	浦野和利								
			課	学務課	担当	小川比左江								
			係	学務係	電話	内線2242								
	第4次総合基本計画における位置付け		実施根拠＜法令、要綱等＞											
事務事業概要	政策項目	03	人を育む（生涯学習の充実）											
	大項目	01	学校で学ぶ（学校教育の充実）											
	中項目	02	学校教育											
	事業期間＜開始・終了予定＞	昭島市就学相談員設置要綱												
	予算科目（コード）	款	10	項	01	目	03	細目	001	細々目	01	H	年度	～
事務事業評価	目的													
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞											
	新入学児童及び在籍する児童		新入学児童の円滑な就学及び、在籍する児童が適切な教育を受けられるようにする。											
	内容		実績・成果											
	・就学前の幼児並びに児童及び生徒の就学及び入級の相談に関すること。 ・学校における教育相談等に関すること。 ・特別支援教育関係の委員会に関すること。 ・学校、教育相談室及び適応指導教室との連携等就学相談等における児童・生徒の行動観察及び資料作成が主体である。		行動観察に基づき述べられる所見により、対象児童に適した学級や学校への就学を進めることができた。											
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	3,482	3,459	3,474								
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
	一般職員人件費		千円	5,100	5,100	5,100								
	人工数		人	0.60	0.60	0.60								
	再任用職員人件費		千円											
	人工数		人											
総事業費		千円	8,582	8,559	8,574									
個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）														
①必要性		5	＜判断理由＞		②妥当性		5	＜判断理由＞						
専門家である臨床心理士による所見は、就学支援委員会及び通級指導学級への入級委員会において、適切な就学を判断するために不可欠なものである。				特別に支援が必要な児童生徒には、専門家が対応するのが適切である。										
③有効性		5	＜判断理由＞		④効率性		5	＜判断理由＞						
入学後も継続して相談ができるので、適切な教育を受ける機会が得られる。				相談件数に応じた出勤体制をとるなど、効率的な対応に努めている。										
合計点数（20点満点）		20点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 特別に支援が必要な児童・生徒が増加していることや、対応に苦慮するケースも増えていることから、関係機関と連携した相談体制の充実が必要である。										



平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	就学援助事務(小学校)		部	学校教育部		課長	浦野和利					
			課	学務課		担当	小川比左江					
			係	学務係		電話	内線2242					
	第4次総合基本計画における位置付け		実施根拠＜法令、要綱等＞									
事務事業概要	政策項目	03	人を育む（生涯学習の充実）				学校教育法					
	大項目	01	学校で学ぶ（学校教育の充実）				事業期間＜開始・終了予定＞					
	中項目	02	学校教育				年度～年度					
	予算科目（コード）	款	10	項	02	目	02	細目	004	細々目	01	S
	目的	＜対象は誰、何か＞				＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞						
事務事業評価	経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な費用を援助する。				就学に必要な費用を援助することにより、公平に教育を受けられる。							
	内容				実績・成果							
	【対象者】昭島市に住所を有し公立の小学校に在籍する児童の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準ずる程度に困窮している者				支給児童数：延べ 2,996人 支出額：26,228,500円							
	【支給内容】学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費等、移動教室及び修学旅行費、通学費											
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	24,665	26,454	28,724	児童生徒就学援助費補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円	273	288	373						
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
一般職員人件費		千円	24,392	26,166	28,351							
人工数		人	3,400	3,400	3,400							
再任用職員人件費		千円	0.40	0.40	0.40							
人工数		人										
総事業費		千円	28,065	29,854	32,124							
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）											
	①必要性	5	＜判断理由＞		②妥当性	4	＜判断理由＞					
	学校教育法第19条により、市町村は、経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童の保護者に対し、必要な援助を与えなければならないと定められている。教育の機会均等を図るために必要である。				経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。							
	③有効性	5	＜判断理由＞		④効率性	4	＜判断理由＞					
	教育の機会均等を図るために有効である。				要綱に基づいて適正に処理している。							
合計点数 (20点満点)		18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 法令に基づいて継続的に実施する。								

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	学校保健衛生事務（学務小学校）		部	学校教育部	課長	浦野和利		
			課	学務課	担当	小川比左江		
			係	学務係	電話	内線2242		
	第4次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	学校保健安全法					
大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）							
中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞						
予算科目（コード）	款	10	項	02	目	03 細目 001 細々目 01	年度 ～ 年度	
事務事業概要	目的		目的					
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	児童		児童の健康管理や学校の環境衛生の管理、維持、改善を行い、児童の健康保持、増進及び学習環境の向上を図る。					
	内容		実績・成果					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校医及び学校薬剤師の助言・指導に基づく保健指導</li> <li>飲料水やプール水の水質検査、保健室に備える器具の整備</li> <li>児童の事故や病気などの緊急時におけるタクシーの借り上げ</li> </ul>		児童の健康を管理、保持することや学習環境を整えることができた。					
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞	
	直接事業費		千円	47,081	46,543	46,565		
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
その他特定財源		千円						
一般職員人件費		千円	2,550	2,550	2,550			
人工数		人	0.30	0.30	0.30			
再任用職員人件費		千円						
人工数		人						
総事業費		千円	49,631	49,093	49,115			
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）							
	①必要性	5	⤵	＜判断理由＞	②妥当性	5	⤵	＜判断理由＞
	児童の健康管理、学習環境の整備は大変重要である。			法令に基づいて適切に実施している。				
③有効性	5	⤵	＜判断理由＞	④効率性	4	⤵	＜判断理由＞	
衛生的な環境で学習することは、心身共に健康に成長するために大変有効である。			学校薬剤師は、学校環境衛生管理に対するかわりが強いために学校に対して指導助言がしやすく、効率的である。					
合計点数 (20点満点)	19点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 法令で定められており、今後も継続して実施していく。					

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	健康管理事務（小学校）		部	学校教育部	課長	浦野和利	
			課	学務課	担当	小川比左江	
			係	学務係	電話	内線2242	
	第4次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	学校保健安全法				
事務事業概要	大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）					
	中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞				
	予算科目（コード）	款 10 項 02 目 03 細目 002 細々目 01	年度 ～ 年度				
	目的						
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞				
	児童及び教職員		健康の保持増進を図る。				
事務事業概要	内容		実績・成果				
	学校保健安全法に基づき各種健康診断を実施		検診結果に基づき、疾病の予防措置や必要な治療の指導を行い、健康の保持増進を図ることができている。				
	【児童】結核健康診断 心電図検査 尿検査 蟻虫検査		健康診断実施児童数				
	【職員】結核健康診断 循環器系検診 消化器系検診 子宮がん検診 VDT検診 特定健康診断		結核健康診断 5,844人				
			心電図検査 993人				
			尿検査 5,838人				
			蟻虫検査 2,891人				
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞
	直接事業費		千円	13,147	12,193	13,319	
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他特定財源	千円				
		一般財源	千円	13,147	12,193	13,319	
	一般職員人件費		千円	2,550	2,550	2,550	
人工数		人	0.30	0.30	0.30		
再任用職員人件費		千円					
人工数		人					
総事業費		千円	15,697	14,743	15,869		
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）						
	①必要性	5	＜判断理由＞	②妥当性	5	＜判断理由＞	
	児童及び教職員の健康保持は重要で不可欠のものである。		法令に基づき適切に実施している。				
③有効性		5	＜判断理由＞	④効率性		5	＜判断理由＞
児童が健康に成長するために大変有効である。		学校医に診てもらうことで、児童の健康状態の把握がしやすい。					
合計点数 (20点満点)		20点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞			
				法令で定められており、今後も継続して実施していく。			

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	学校災害共済事務（小学校）		部	学校教育部	課長	浦野和利		
			課	学務課	担当	小川比左江		
			係	学務係	電話	内線2242		
	第4次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）						
大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）							
中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞						
予算科目（コード）	款	10	項	02	目	03 細目 003 細々目 01	年度 ～ 年度	
事務事業概要	目的							
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	小学校管理下における児童		教育活動中の事故等により児童が負ったけが等について保険金が給付される。					
	内容		実績・成果					
	【日本スポーツ振興センター災害共済給付制度】 学校の設置者と日本スポーツ振興センターとの間に行う災害共済給付契約により、小学校の管理下における児童の災害について保護者に災害共済給付を行う。（掛け金市負担分：3,241,090円 保護者負担分補助金：2,183,160円） 【全国市長会学校災害賠償補償保険】 学校施設の欠陥や管理上の不備により生じた事故や教育活動中に発生した事故が原因で、賠償責任を負う事態に備え加入している。（保険料：486,007円）		加入児童数：5843人 災害発生件数：351件 給付額：4,960,139円					
	コスト	(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞		
	直接事業費	千円	5,848	5,910	5,911			
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
その他特定財源		千円						
一般財源		千円	5,848	5,910	5,911			
一般職員人件費	千円	1,700	1,700	1,700				
人工数	人	0.20	0.20	0.20				
再任用職員人件費	千円							
人工数	人							
総事業費	千円	7,548	7,610	7,611				
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）							
	①必要性	5	⤵	＜判断理由＞	②妥当性	4	⤵	＜判断理由＞
	学校管理下における事故等については、責任問題等もあることから必要である。			学校内や教育活動中のけがについては、すべて対応できるので妥当である。				
	③有効性	4	⤵	＜判断理由＞	④効率性	4	⤵	＜判断理由＞
	教育活動中の事故等により児童が負ったけが等について保険金が給付されるなど、不測の事態に備えることは有効性がある。			全国の学校を対象とした共済保険は他になく、転校にも対応できるので効率的である。				
合計点数 (20点満点)	17点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 見舞金の支給があることや賠償責任等を考えると万に備え必要である。					



平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	就学援助(給食・医療)事務(小学校)		部	学校教育部	課長	浦野和利	
			課	学務課	担当	小川比左江	
			係	学務係	電話	内線2242	
	第4次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	03 人を育む (生涯学習の充実)	学校教育法				
事務事業概要	大項目	01 学校で学ぶ(学校教育の充実)					
	中項目	02 学校教育	事業期間<開始・終了予定>				
	予算科目(コード)	款 10 項 02 目 03 細目 004 細々目 01	年度 ~ 年度				
	目的						
	<対象は誰、何か>		<対象をどのような状態にすることを意図しているか>				
	経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な費用を援助する。		就学に必要な費用を援助することにより、公平に教育を受けられる。				
事務事業評価	内容		実績・成果				
	【対象者】昭島市に住所を有し公立の小中学校に在籍する児童の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準する程度に困窮している者 【支給内容】医療費、学校給食費		支給児童数：延べ1,318人 支出額：49,957,827円				
	コスト	(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費	千円	45,361	49,958	50,101	児童生徒就学援助費補助金	
	財源内訳	国庫支出金	千円	74	107		
		都支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他特定財源	千円				
		一般財源	千円	45,287	49,851		50,101
	一般職員人件費	千円	2,550	2,550	2,550		
	人工数	人	0.30	0.30	0.30		
	再任用職員人件費	千円					
	人工数	人					
	総事業費	千円	47,911	52,508	52,651		
	個別評価 (大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1)						
①必要性	5	⤵ <判断理由>	②妥当性	4	⤵ <判断理由>		
学校教育法第19条により、市町村は、経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、必要な援助を与えなければならないと定められている。教育の機会均等を図るために必要である。		経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。					
③有効性	5	⤵ <判断理由>	④効率性	4	⤵ <判断理由>		
教育の機会均等を図るために有効である。		要綱に基づいて適正に処理している。					
合計点数(20点満点)	18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 法令に基づいて継続的に実施する。				

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	就学援助事務（中学校）		部	学校教育部	課長	浦野和利	
			課	学務課	担当	小川比左江	
			係	学務係	電話	内線2242	
	第4次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	学校教育法				
事務事業概要	大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）	事業期間＜開始・終了予定＞				
	中項目	02 学校教育	年度～年度				
	予算科目（コード）	款 10 項 03 目 02 細目 004 細々目 01					
	目的						
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞				
	経済的な理由で就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な費用を援助する。		就学に必要な費用を援助することにより、公平に教育を受けられる。				
事務事業評価	内容		実績・成果				
	【対象者】昭島市に住所を有し公立の中学校に在籍する生徒の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準ずる程度に困窮している者 【支給内容】学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学生徒学用品費等、移動教室及び修学旅行費、通学費		支給生徒数：延べ 1,922人 支出額：38,502,695円				
	コスト	(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞	
	直接事業費	千円	37,711	38,503	41,237	児童生徒就学援助費補助金	
	財源内訳	国庫支出金	千円	579	614		478
		都支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他特定財源	千円				
		一般財源	千円	37,132	37,889		40,759
	一般職員人件費	千円	3,400	3,400	3,400		
	人工数	人	0.40	0.40	0.40		
	再任用職員人件費	千円					
	人工数	人					
	総事業費	千円	41,111	41,903	44,637		
個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）							
①必要性	5	⤵ <判断理由>	②妥当性	4	⤵ <判断理由>		
学校教育法第19条により、市町村は、経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な援助を与えなければならないと定められている。教育の機会均等を図るために必要である。			経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。				
③有効性	5	⤵ <判断理由>	④効率性	4	⤵ <判断理由>		
教育の機会均等を図るために有効である。			要綱に基づいて適正に処理している。				
合計点数 (20点満点)	18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 法令に基づいて継続的に実施する。				

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	学校保健衛生事務（学務中学校）		部	学校教育部	課長	浦野和利								
			課	学務課	担当	小川比左江								
			係	学務係	電話	内線2242								
	第4次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞									
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	学校保健安全法											
大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）													
中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞												
予算科目（コード）		款	10	項	03	目	03	細目	001	細々目	01	年度	～	年度
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞											
	生徒		生徒の健康管理や学校の環境衛生の管理、維持、改善を行い、生徒の健康保持、増進及び学習環境の向上を図る。											
	内容		実績・成果											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校医及び学校薬剤師の助言・指導に基づく保健指導</li> <li>・飲料水やプール水の水質検査、保健室に備える器具の整備</li> <li>・児童の事故や病気などの緊急時におけるタクシーの借り上げ</li> </ul>		生徒の健康を管理、保持することや学習環境を整えることができた。											
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	18,754	18,634	19,287								
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
	一般財源		千円	18,754	18,634	19,287								
	一般職員人件費		千円	2,550	2,550	2,550								
	人工数		人	0.30	0.30	0.30								
	再任用職員人件費		千円											
人工数		人												
総事業費		千円	21,304	21,184	21,837									
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）													
	①必要性	5	⤵	＜判断理由＞	②妥当性	5	⤵	＜判断理由＞						
	生徒の健康管理、学習環境の整備は大変重要である。				法令に基づいて適切に実施している。									
	③有効性	5	⤵	＜判断理由＞	④効率性	4	⤵	＜判断理由＞						
	衛生的な環境で学習することは、心身共に健康に成長するために大変有効である。				学校薬剤師は、学校環境衛生管理に対するかわりが強いので、学校に対して指導助言がしやすく効率的である。									
合計点数（20点満点）		19点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 法令で定められており、今後も継続して実施していく。										

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	健康管理事務（中学校）		部	学校教育部	課長	浦野和利					
			課	学務課	担当	小川比左江					
			係	学務係	電話	内線2242					
	第4次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	学校保健安全法								
大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞									
予算科目（コード）	款	10	項	03	目	03 細目	002 細々目	01	年度	～	年度
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	生徒及び教職員					健康の保持増進を図る。					
	内容										
	学校保健安全法に基づき各種健康診断を実施					実績・成果					
	【生徒】結核健康診断 心電図検査 尿検査					検診結果に基づき、疾病の予防措置や必要な治療の指導を行い、健康の保持増進を図ることができている。					
	【職員】結核健康診断 循環器系検診 消化器系検診 子宮がん検診 VDT検診 特定健康診断					健康診断実施生徒数					
						結核健康診断 2,555人					
						心電図検査 826人					
						尿検査 2,512人					
	コスト										
			(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	9,149	8,858	9,988					
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	9,149	8,858	9,988						
一般職員人件費		千円	2,550	2,550	2,550						
人工数		人	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	11,699	11,408	12,538						
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）										
	①必要性		5	＜判断理由＞		②妥当性		5	＜判断理由＞		
	児童及び教職員の健康保持は重要で不可欠のものである。					法令に基づき適切に実施している。					
	③有効性		5	＜判断理由＞		④効率性		5	＜判断理由＞		
	生徒が健康に成長するために大変有効である。					学校医に診てもらうことで、生徒の健康状態が把握しやすい。					
合計点数（20点満点）		20点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞							
				法令で定められており、今後も継続して実施していく。							



平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	学校災害共済事務（中学校）		部	学校教育部	課長	浦野和利		
			課	学務課	担当	小川比左江		
			係	学務係	電話	内線2242		
	第4次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）						
事務事業概要	大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）						
	中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞					
	予算科目（コード）	款 10 項 03 目 03 細目 003 細々目 01	年度 ～ 年度					
	目的							
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	中学校管理下における生徒		教育活動中の事故等により生徒が負ったけが等について保険金が給付される。					
事務事業概要	内容		実績・成果					
	【日本スポーツ振興センター災害共済給付制度】 学校の設置者と日本スポーツ振興センターとの間に行う災害共済給付契約により、中学校の管理下における生徒の災害について保護者に災害共済給付を行う。（掛け金市負担分：1,460,085円 保護者負担分補助金：911,720円） 【全国市長会学校災害賠償補償保険】 学校施設の欠陥や管理上の不備により生じた事故や教育活動中に発生した事故が原因で、賠償責任を負う事態に備え加入している。（保険料：221,356円）		加入生徒数：2,576人 災害発生件数：190件 給付額：1,861,709円					
	コスト	(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞		
	直接事業費	千円	2,667	2,617	2,694			
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円					
	一般財源	千円	2,667	2,617	2,694			
	一般職員人件費	千円	1,700	1,700	1,700			
	人工数	人	0.20	0.20	0.20			
	再任用職員人件費	千円						
	人工数	人						
	総事業費	千円	4,367	4,317	4,394			
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）							
	①必要性	5	⤵	＜判断理由＞	②妥当性	4	⤵	＜判断理由＞
	学校管理下における事故等については、責任問題等もあることから必要である。			学校内や教育活動中のけがについては、すべて対応できるので妥当である。				
	③有効性	4	⤵	＜判断理由＞	④効率性	4	⤵	＜判断理由＞
	教育活動中の事故等により児童が負ったけが等について保険金が給付されるなど、不測の事態に備えることは有効性がある。			全国の学校を対象とした共済保険はほかになく、転校にも対応できるので、効率的である。				
合計点数（20点満点）	17点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 見舞金の支給があることや賠償責任等を考えると万に備え必要である。					

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	就学援助(給食・医療)事務(中学校)		部	学校教育部	課長	浦野和利	
			課	学務課	担当	小川比左江	
			係	学務係	電話	内線2242	
	第4次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	03 人を育む (生涯学習の充実)	学校教育法				
事務事業概要	大項目	01 学校で学ぶ(学校教育の充実)					
	中項目	02 学校教育	事業期間<開始・終了予定>				
	予算科目(コード)	款 10 項 03 目 03 細目 004 細々目 01	年度 ~ 年度				
	目的						
	<対象は誰、何か>		<対象をどのような状態にすることを意図しているか>				
	経済的な理由で就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な費用を援助する。		就学に必要な費用を援助することにより、公平に教育を受けられる。				
事務事業評価	内容		実績・成果				
	【対象者】昭島市に住所を有し公立の中学校に在籍する生徒の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準ずる程度に困窮している者 【支給内容】医療費、学校給食費		支給生徒数：延べ655人 支出額：29,853,091円				
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	27,679	29,853	30,654	児童生徒就学援助費補助金
	財源内訳	国庫支出金	千円	55	49		
		都支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他特定財源	千円				
		一般財源	千円	27,624	29,804	30,654	
	一般職員人件費		千円	2,550	2,550	2,550	
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	
	再任用職員人件費		千円				
	人工数		人				
	総事業費		千円	30,229	32,403	33,204	
個別評価 (大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1)							
①必要性		5	➡ <判断理由>		②妥当性		
学校教育法第19条により、市町村は、経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な援助を与えなければならないと定められている。教育の機会均等を図るために必要である。				4		➡ <判断理由>	
				経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。			
③有効性		5	➡ <判断理由>		④効率性		
教育の機会均等を図るために有効である。				4		➡ <判断理由>	
				要綱に基づいて適正に処理している。			
合計点数(20点満点)		18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 法令に基づいて継続的に実施する。			

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育指導等事業		部	学校教育部	課長	花田 茂						
			課	指導室	担当	峰岸 和夫						
			係	指導担当	電話	2236						
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞						
政策項目	03	人を育む（生涯学習の充実）				・昭島市立学校特別支援教育支援員配置要綱 ・外国籍等の児童及び生徒に対する日本語指導実施要綱 ・昭島市健全育成アドバイザー設置要綱						
大項目	01	学校で学ぶ（学校教育の充実）										
中項目	02	学校教育										
予算科目（コード）		款	10	項	01	目	02	細目	004	細々目	01	事業期間＜開始・終了予定＞
												年度～年度
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	市内小・中学校児童、生徒及び教職員						対象者への学習、生活指導への支援 指導方法への助言					
	内容						実績・成果					
	水泳指導補助員、特別支援教育支援員、生活指導支援員、日本語指導員、理科支援員、健全育成アドバイザー等の市立小・中学校への派遣による学習、生活指導への支援、指導方法への助言。						児童・生徒への個々のニーズに応じた支援員の派遣を通して、指導・生徒の安全確保、学習補助、日本語指導などに一定の成果が見られるとともに、教職員への指導に関する助言を行い、児童・生徒の健全育成に寄与できた。日本語指導は164回、理科支援員は622時間、水泳補助指導員は1,535時間、特別教育支援員は11,806時間、生活指導支援員は2,359時間、各学校に派遣した。					
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	20,632	36,008	65,149	緊急雇用創出事業 特例補助金 学校教職員給与等 支給事務委託金 成績一覧表調査委員会運営委託金 理科支援員等配置 事業委託金 スポーツ教育推進 校委託金 等					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	6,913	16,224	38,033						
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円		3	28						
		一般財源	千円	13,719	19,781	27,088						
	一般職員人件費		千円									
	人工数		人									
	再任用職員人件費		千円	2,460	2,870	2,050						
人工数		人	0.60	0.70	0.50							
総事業費		千円	23,092	38,878	67,199							
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）											
	必要性	5	＜判断理由＞			妥当性	4	＜判断理由＞				
	学校のそれぞれのニーズにあわせての人的派遣は、教育課程の確実な実施のためにも必要である。						一定の派遣基準を学校に示し、必要に応じた支援員の派遣を行っている。					
	有効性	4	＜判断理由＞			効率性	4	＜判断理由＞				
	児童・生徒への教育活動は、教職員がその責任を第一義的には負うものであるが、担いきれない部分については支援が必要なため、一定の成果を得ている。						一律の派遣ではなく、基準に従いいかに効果を上げることができるかを見極めながら実施している。					
合計点数 (20点満点)		17点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 様々なニーズに対応できる人的支援については、学校からの要望が高く、今後についても内容を精査しながら進めていく必要がある。								

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	国際理解教育指導事業		部	学校教育部	課長	花田 茂						
			課	指導室	担当	峰岸 和夫						
			係	指導担当	電話	2236						
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	昭島市外国語指導補助員に関する要綱									
大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）											
中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞										
予算科目（コード）	款	10	項	01	目	02	細目	005	細々目	01	年度～	年度
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞									
	児童・生徒		国際化が進展するなかで、児童・生徒が広い視野を持ち、異文化を理解し、世界の人々と協調して生きていく態度を身につける。									
	内容		実績・成果									
	国際社会において、相手の立場を尊重しつつ、自分の考えや意思を表現できる基礎的な力を育てるため、小・中学校、それぞれの段階において、外国語によるコミュニケーション能力の育成を図るために、外国語指導補助員等を派遣する。		児童・生徒にネイティブの発音やイントネーションを聞かせることを通して、生きた外国語にふれさせ、外国の文化を理解させ、コミュニケーション能力の基礎を育成した。年間に小学校へ国際理解教育指導員として281時間、外国語活動における指導補助員として1,200時間、中学校の英語の授業への指導補助員として3人を445日派遣した。									
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	11,601	14,563	16,216	教育振興基金繰入金					
	財源内訳	国庫支出金	千円				雇用保険料					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	5,025	14,048	15,058						
		一般財源	千円	6,576	515	1,158						
	一般職員人件費		千円	2,550	4,250	3,400						
	人工数		人	0.30	0.50	0.40						
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	14,151	18,813	19,616							
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）											
	必要性	5	➡	＜判断理由＞	妥当性	4	➡	＜判断理由＞				
	国際社会に主体的に貢献できる人材を育てるためには、児童・生徒に国際感覚を身に付けさせる必要がある。				各学校の教育課程に合わせて、外国語活動、英語の年間指導計画に基づき、実態に応じて指導補助員の派遣を行っている。							
	有効性	4	➡	＜判断理由＞	効率性	4	➡	＜判断理由＞				
	各校からの点検評価（S、A、B、Cの4段階）によると、外国語活動の年間指導計画の作成と活用でA評価が12校（80%）、指導法・教材研究の推進でA評価が13校（87%）であり、指導補助員派遣の有効性を評価できる。				中学校の指導補助員については、委託契約から直接雇用の形式に変更し、経費節約に努めている。							
	合計点数（20点満点）	17点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 質の高い外国語指導補助員の確保に向けて、選考方法を工夫している。								



平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	特別支援教育事業		部	学校教育部	課長	花田 茂	
			課	指導室	担当	峰岸 和夫	
			係	指導担当	電話	2236	
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）					
事務事業概要	大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）					
	中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞				
	予算科目（コード）	款 10 項 01 目 02 細目 006 細々目 01	年度 ~ 年度				
	目的						
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞				
	特別支援学級に在籍している児童・生徒		特別な支援を必要とする児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服する。				
事務事業概要	内容		実績・成果				
	特別支援学級に在籍している児童・生徒への学習指導の向上及び安全確保、よりきめ細かい指導を行うために、教員を補佐する介助員を配置する。		小学校4校に4人、中学校2校に2人の介助員を1日7時間、週5日間、年間44週配置し、児童・生徒へよりきめ細かい指導を実施した。				
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞
	直接事業費		千円	10,462	11,099	11,175	雇用保険料
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他特定財源	千円	22	54	49	
		一般財源	千円	10,440	11,045	11,126	
	一般職員人件費		千円	1,700	850	850	
	人工数		人	0.20	0.10	0.10	
	再任用職員人件費		千円				
	人工数		人				
	総事業費		千円	12,162	11,949	12,025	
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）						
	必要性	5	⤵ <判断理由>	妥当性	4	⤵ <判断理由>	
	発達障害を含め、特別な支援が必要な児童・生徒に対して、一人ひとりのニーズに応じた適切な教育的支援を行うことが求められている。		特別支援学級（固定学級）については、学級数にプラス1人の教員が配置されている。しかし、一人一人の障害の程度は多様化しており、より個に応じたきめ細かい指導の充実のためには、介助員の配置は妥当であると考えます。				
	有効性	4	⤵ <判断理由>	効率性	4	⤵ <判断理由>	
	介助員の配置により、児童・生徒の安全確保、きめ細かい指導を行うことにつながった。		介助員の活用方法について、各校の実態に合致した形で工夫することで、効率的な事業運営が可能となった。				
	合計点数 (20点満点)	17点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 特別支援教育支援員の配置との住み分けを行い、役割を明確にしている。			

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	教育研究事業		部	学校教育部	課長	花田 茂								
			課	指導室	担当	峰岸 和夫								
			係	指導担当	電話	2236								
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞								
事務事業概要	政策項目	03	人を育む（生涯学習の充実）				昭島市スクールソーシャル							
	大項目	01	学校で学ぶ（学校教育の充実）				ワーカー設置要綱							
	中項目	02	学校教育				事業期間＜開始・終了予定＞							
	予算科目（コード）	款	10	項	01	目	02	細目	007	細々目	01	年度	～	年度
	目的													
事務事業評価	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞							
	児童・生徒及びその保護者、教職員						児童・生徒の問題行動の解消、教育課題への解決策の提示							
	内容						実績・成果							
	児童・生徒の問題行動に対し、福祉的なアプローチで解決を図るスクールソーシャルワーカーの活用を実施する。また、様々な教育課題に適切に対応し、その解決を図るために、課題ごとに研究を行う。						小学校10校、中学校5校へ年間332回のスクールソーシャルワーカーの派遣を行い、問題の解決にあたった。教育課題の解決に向けて小学校2校、中学校1校を昭島市校内研究推進校として指定し、校内研究について支援した。							
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	9,793	5,832	5,288	緊急雇用創出事業 臨時特例補助金 スクールソーシャルワーカー活用事業補助金							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円	7,128	3,021	2,060								
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
一般財源		千円	2,665	2,811	3,228									
一般職員人件費		千円	2,550	2,550	2,550									
人工数		人	0.30	0.30	0.30									
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	12,343	8,382	7,838									
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）													
	必要性	5	＜判断理由＞				妥当性	4	＜判断理由＞					
	複雑化する児童・生徒を取り巻く環境に適切に対応し、問題の解決を図るためには、福祉的な視点からのアプローチができるスクールソーシャルワーカーの知識と経験、その活用が必要である。また、教育課題の解決には、教員が課題意識をもって研究に取り組んでいく必要がある。						児童・生徒の問題行動に適切かつ迅速に対応するために、学校からのスクールソーシャルワーカーの派遣要請は増加傾向にある。また、多様化する教育課題の解決には、校内研究の指定という方法が効果的である。							
	有効性	5	＜判断理由＞				効率性	4	＜判断理由＞					
	スクールソーシャルワーカーの派遣については、関係機関との迅速な対応が可能となり、問題の解決にきわめて有効であった。						スクールソーシャルワーカーをフル活用し、効率的に問題の解決を図った。							
合計点数（20点満点）		18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 児童・生徒の問題行動に適切かつ迅速に対応するために、スクールソーシャルワーカーの増員を図る必要がある。										

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育研修事務		部	学校教育部	課長	花田 茂					
			課	指導室	担当	峰岸 和夫					
			係	指導担当	電話	2236					
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	教育公務員特例法								
大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞									
予算科目（コード）	款	10	項	01	目	02 細目	008 細々目	01	年度	～	年度
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞								
	教職員		教職員の資質向上								
	内容		実績・成果								
	教職員の指導育成、指導技術の向上、教育課題への対応のために、各校の校内研修を支援するとともに、学校経営、情報教育、教育相談、授業研究、外国語活動などの教員研修を開催する。また、教員研修の充実のために、教育研修室を設置し、初任者教員等への指導・助言を実施する。		21校に対して校内研修を支援し、各校の研修テーマに応じた研修を行い、報告書にまとめた。学校経営、情報教育、教育相談、授業研究、外国語活動などの教員研修を79回開催し、413人の教職員が参加した。また、教育研修室所属の研修担当が21校に合計102回訪問し、初任者教員等への指導・助言を行った。								
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,231	1,263	1,837	小学校理科教育指導力向上事業委託金				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円		30	284					
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
	一般財源		千円	1,231	1,233	1,553					
一般職員人件費		千円	1,700	1,700	1,700						
人工数		人	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	2,931	2,963	3,537						
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）										
	必要性	5	⤵	＜判断理由＞	妥当性	4	⤵	＜判断理由＞			
	教育公務員特例法第21条に、教育公務員の研修について規定されており、その必要性は明白である。				研修内容については毎年見直しを行い、常に新しい教育情報が取り入れられるように工夫・改善を図っている。						
	有効性	4	⤵	＜判断理由＞	効率性	3	⤵	＜判断理由＞			
	団塊世代の教員の大量退職に伴い、若手教員の割合が高くなっているため、研修の重要性が増している。教員のニーズにあった様々な種類の研修を開催することで、資質向上が図られている。				効率的な研修の運営が図れるよう、業者委託も踏まえて検討している。						
合計点数 (20点満点)		16点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 最新の教育情報が得られるよう、研修内容の改善を図っていく。							

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	教育相談事業		部	学校教育部	課長	花田 茂	
			課	指導室	担当	峰岸 和夫	
			係	指導担当	電話	2236	
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	・昭島市教育相談室設置規則 ・昭島市適応指導教室設置規則 ・昭島市教育相談員の配置に関する要綱				
大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）	事業期間＜開始・終了予定＞					
中項目	02 学校教育						
予算科目（コード）	款	10	項	01	目	03 細目 001 細々目 01	年度 ~ 年度
事務事業概要	目的						
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞				
	児童・生徒、保護者及び教職員		教育相談を通して、対象者からの相談内容に関する解決策を提示する。適応指導教室を開設し、学校不適応児童・生徒の学習指導補助を行う。				
	内容		実績・成果				
	教職経験者及び臨床心理士を教育相談員として教育相談室に配置し、児童・生徒及び保護者からの学習、進路、生活指導、適応指導、発達障害等の問題についての相談を実施する。また、市内小学校へ週1回、臨床心理士を派遣し、児童・生徒、保護者及び教職員への相談を行う。不登校児童・生徒を対象とした適応指導教室を開設し、学習の補助を行う。		児童・生徒、保護者及び教職員からの相談に対して、教育相談員がともに考え、解決の糸口を模索して、解決策の提示をすることができた。教育相談室における年間相談件数は245件、適応指導教室への児童・生徒の在籍は27人、教育相談員による学校訪問は130回、各学校へ派遣した臨床心理士による相談は5,347回であった。				
	コスト	(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞	
	直接事業費	千円	15,417	15,791	16,510	複写機利用料 雇用保険料	
	財源内訳	千円					
	国庫支出金	千円					
	都支出金	千円					
地方債	千円						
その他特定財源	千円	53	60	31			
一般財源	千円	15,364	15,731	16,479			
一般職員人件費	千円	1,700	1,700	2,550			
人工数	人	0.20	0.20	0.30			
再任用職員人件費	千円						
人工数	人						
総事業費	千円	17,117	17,491	19,060			
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）						
	必要性	5	⤵ <判断理由>	妥当性	4	⤵ <判断理由>	
	複雑かつ多様化する教育の諸問題解決のために、教育相談の重要性は増加している。		教育相談員については、教育に関する一定の見識と専門的な力量が求められていることから、教職経験者及び臨床心理士の資格を有する者を雇用する必要がある。				
	有効性	4	⤵ <判断理由>	効率性	3	⤵ <判断理由>	
	児童・生徒を取り巻く状況は様々で、多様化した教育ニーズに的確に対応するためには、教職員による教育相談にとどまらず、教育相談員による相談活動は極めて有効である。		臨床心理士の力量には個人差があり、クライアントからのニーズに適切に応えられる人材を確保し、相談室の効率的運営が必要である。				
	合計点数 (20点満点)	16点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 多様化する教育ニーズに適切に応えるためには、教育相談室の充実を図る必要がある。			



平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育教材等事務		部	学校教育部	課長	花田 茂						
			課	指導室	担当	峰岸 和夫						
			係	指導担当	電話	2236						
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	学習指導要領									
大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）											
中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞										
予算科目（コード）	款	10	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	年度～	年度
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	児童、教職員						児童が副読本を使用することにより社会科の学習を充実させる。教職員が授業の工夫や改善を図る。					
	内容						実績・成果					
	小学校4年生の社会科の地域学習で使用する副読本「わたしたちの東京」の購入・配布、3年生で使用する「わたしたちの昭島市」の印刷・配布、児童用道徳副教材の購入・配布を行う。また、教職員に対して各教科の教師用教科書及び指導書の購入・配布を行う。						社会科副読本「わたしたちの東京」994冊を購入・配布、「わたしたちの昭島市」3,400冊を印刷・配布した。また、道徳副読本については各校からの希望を調査し、購入・配布した。このことにより、社会科や道徳の学習の充実に役立てることができた。さらに教師用教科書及び指導書については、教科書の採択替えに合わせて、購入・配布した。					
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	1,444	25,520	1,764						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
	一般財源		千円	1,444	25,520	1,764						
	一般職員人件費		千円		2,550							
	人工数		人		0.30							
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	1,444	28,070	1,764							
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）											
	必要性	5	＜判断理由＞			妥当性	4	＜判断理由＞				
	学習指導要領では、社会科の学習において地域の実態を生かし、児童が興味・関心をもって学習に取り組めるようにすることが示されている。しかし、3・4年生の地域に関する学習の教科書の取り扱いは、昭島、東京という特定の地域を取り上げたものではないことから、それを補完するための副読本が必要である。また、教師用教科書、指導書については、採択替えにともない新たなものを購入する必要がある。						学習指導要領の趣旨を踏まえ、各校の教育課程を実現するためには妥当なものとする。					
	有効性	4	＜判断理由＞			効率性	4	＜判断理由＞				
	地域に関する学習の充実、道徳性の育成という点で有効である。						教科書の採択替えは4年に1度であるため、その時期に合わせて副読本の購入、印刷等について見直ししていく必要がある。22年度の採択替えに合わせて、適切に実施している。					
	合計点数（20点満点）		17点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 学習指導要領の改訂、教科書採択に合わせて実施する必要がある。							

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	移動教室事業（小学校）		部	学校教育部	課長	花田 茂					
			課	指導室	担当	峰岸 和夫					
			係	指導担当	電話	2236					
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	昭島市立学校移動教室等参加児童・生徒補助金交付要綱								
大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）	事業期間＜開始・終了予定＞									
中項目	02 学校教育										
予算科目（コード）	款	10	項	02	目	02	細目	005	細々目	01	H 14 年度 ~ 年度
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞								
	児童		移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。								
	内容		実績・成果								
	小学校の移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。また、参加する児童及び引率する教職員の保健管理のための付添看護師又は学校対応の看護師を配置する。		児童一人当たり、5,850円の補助を行った。合計で小学校6年生988人が2泊3日の日程で栃木県、千葉県方面の移動教室に参加した。								
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	6,670	7,060	8,902					
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
	一般財源		千円	6,670	7,060	8,902					
	一般職員人件費		千円	850	850	850					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円								
人工数		人									
総事業費		千円	7,520	7,910	9,752						
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）										
	必要性	5	⤵	＜判断理由＞	妥当性	4	⤵	＜判断理由＞			
	学習指導要領にも示されているように、他人や社会、自然環境との直接的なかかわりが持てる集団宿泊活動、奉仕体験活動、文化芸術活動などの体験活動をはじめとする特別活動の充実を図る必要がある。				移動教室でおよそ30,000円の費用負担が必要なため、一部費用を負担することにより、保護者負担軽減を図ることは、妥当である。						
	有効性	4	⤵	＜判断理由＞	効率性	4	⤵	＜判断理由＞			
	移動教室などの集団宿泊的行事は、日頃の学校生活からは得ることのできない、より深い他者とふれあいや社会とのかかわりを学ぶことができ、教育活動としても意義のあるものである。				目的地や体験活動の内容の検討を行うことで、費用負担を見直し、事業の効率性向上に努めている。						
合計点数 (20点満点)	17点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 学習指導要領においては、家庭や地域社会との連携を図りながら、集団宿泊活動やボランティア活動、自然体験活動などの豊かな体験を通して児童・生徒の内面に根ざした道徳性の育成が図られるよう配慮することが求められている。								

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育振興事業		部	学校教育部	課長	花田 茂						
			課	指導室	担当	峰岸 和夫						
			係	指導担当	電話	2236						
	第4次総合基本計画における位置付け		実施根拠＜法令、要綱等＞									
事務事業概要	政策項目	03	人を育む（生涯学習の充実）									
	大項目	01	学校で学ぶ（学校教育の充実）									
	中項目	02	学校教育									
	予算科目（コード）	款	10	項	02	目	02	細目	006	細々目	01	H 13 年度 ~ 年度
	目的		＜対象は誰、何か＞					＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞				
児童		音楽鑑賞教室、社会科見学、演劇教室への補助による保護者負担軽減										
内容		小学校6年生の音楽鑑賞教室、3年生の社会科見学におけるバス使用料、演劇教室の観劇料の一部を補助するものである。					実績・成果 6年生1,000人が参加した音楽鑑賞教室、3年生917人が参加した社会科見学へのバス使用料、15校の小学校6,160人が参加した演劇教室への補助をそれぞれ行った。					
コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞						
直接事業費		千円	4,811	4,829	5,807							
財源内訳	国庫支出金	千円										
	都支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円										
	一般財源	千円	4,811	4,829	5,807							
一般職員人件費		千円	850	850	850							
人工数		人	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	5,661	5,679	6,657							
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）											
	必要性	5	＜判断理由＞		妥当性	4	＜判断理由＞					
	学習指導要領にも示されているように、他人や社会、自然環境との直接的なかかわりが持てる集団宿泊活動、奉仕体験活動、文化芸術活動などの体験活動をはじめとする特別活動の充実を図る必要がある。			内容については毎年、見直しを行い改善を図っている。他市の補助に関する状況を見ても、同程度の一部補助を実施している状況にある。								
	有効性	4	＜判断理由＞		効率性	4	＜判断理由＞					
	学校における教育活動だけでは達成できない様々な体験が可能であり、児童の情操をはぐくみ、豊かな心の醸成につながる取組みである。			主催団体の選定については、経費節約の観点からも毎年、見直しを図っている。								
合計点数 (20点満点)	17点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 昭島市教育振興基本計画に基づき、他人や社会、自然環境との直接的なかかわりが持てる集団宿泊活動、奉仕体験活動、文化芸術活動などの体験活動をはじめとする特別活動の充実を図る。									

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	スクールプラン21事業（小学校）		部	学校教育部	課長	花田 茂		
			課	指導室	担当	峰岸 和夫		
			係	指導担当	電話	2236		
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	昭島市教育振興基本計画					
大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）							
中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞						
予算科目（コード）	款	10	項	02	目	02 細目	008 細々目	01 H 14 年度 ~ 年度
事務事業概要	目的							
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	児童及び教職員		特色ある学校づくりへの支援					
	内容		実績・成果					
	特色ある学校づくりの推進のために、地域や保護者との連携の下、教科の学習、総合的な学習の時間などの様々な教育活動を通じて、児童の学習意欲を喚起し、自らが課題を発見し、考え、解決する能力を育てる。		国語力育成指導員、5年生を対象とした移動教室の体験活動インストラクターへの謝礼、体力向上への取り組み等、特色ある学校づくりに向けて、各校が創意・工夫を行い、教育活動を推進した。					
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞	
	直接事業費		千円	5,156	5,319	5,265		
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円					
	一般財源		千円	5,156	5,319	5,265		
	一般職員人件費		千円	2,550	1,700	1,700		
	人工数		人	0.30	0.20	0.20		
	再任用職員人件費		千円					
人工数		人						
総事業費		千円	7,706	7,019	6,965			
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）							
	必要性	4	⤵	＜判断理由＞	妥当性	4	⤵	＜判断理由＞
	本事業は、昭島市教育振興基本計画を受け、各校が特色ある学校づくりに向けて創意・工夫し策定した教育推進計画であり、教育活動の活性化のためには必要である。			特色ある学校づくりへの支援策として、校長裁量予算を配当することは、校長の学校経営を支える上でも妥当である。				
	有効性	4	⤵	＜判断理由＞	効率性	4	⤵	＜判断理由＞
	学校の特色が現れてきたかについては、その有効性は評価しにくい、各校の教育目標の実現へは有効に機能している。			当初、中間、最終と年間3回のヒアリングを実施し、事業の成果について検証と改善を図っている。				
合計点数（20点満点）	16点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 児童・生徒が将来への希望を持てるよう教育課程を工夫し、先生が気迫に満ちて教育活動を推進することで、「たくましい昭島っ子」を育て、学力向上を目指す「教育推進計画（HDSプラン）」（仮称）として再構築する。					



平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署			
	学力向上推進プラン事業（小学校）		部	学校教育部	課長	花田 茂
			課	指導室	担当	峰岸 和夫
			係	指導担当	電話	2236
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	昭島市教育振興基本計画			
事務事業概要	大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）	事業期間＜開始・終了予定＞			
	中項目	02 学校教育				
	予算科目（コード）	款 10 項 02 目 02 細目 009 細々目 01	H 19 年度 ~ 年度			
	目的					
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞			
	児童		児童の基礎的・基本的な知識及び技能の習得、思考力、判断力、表現力の育成を図る。			
事務事業概要	内容		実績・成果			
	基礎的・基本的な知識・技能を習得させ、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育成するとともに、学習意欲の向上や学習習慣の一層の確立を図り、確かな学力を身につけた児童・生徒を育成しなければならない。そのために学力の分析、授業改善、読書活動の推進、きめ細かな指導などを行い、児童・生徒に確かな学力の定着を図る。		学校図書館の活用、学力調査の実施、授業改善推進プランの作成と実施、学習指導補助員の活用などにより、児童の学力向上を図った。文部科学省による全国学力・学習状況調査によると、国語A（主として知識）では平均正答率が80%を上回り、良好な結果であった。国語B（主として活用）は平均正答率が80%に近づいていた。国語B・算数Bでは全国の平均正答率を上回る結果であった。国語では書く能力において、算数では数学的な考え方で全国の平均正答率を上回った。			
	コスト	(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞
	直接事業費	千円	13,054	12,311	12,070	
	財源内訳	国庫支出金	千円			
		都支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他特定財源	千円			
	一般財源	千円	13,054	12,311	12,070	
	一般職員人件費	千円	3,400	2,550	1,700	
	人工数	人	0.40	0.30	0.20	
	再任用職員人件費	千円				
	人工数	人				
	総事業費	千円	16,454	14,861	13,770	
	事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）				
必要性		5	⤵ <判断理由>	妥当性	4	⤵ <判断理由>
学習指導要領を着実に実施するためには、日々の授業を魅力あるものとする不断の努力とともに、教材研究をはじめ、指導法の工夫、評価の改善、外部人材の活用などの具体的な方策を取入れていくことが必要である。また、学校で学習したことを確実に定着させるためには、児童・生徒の家庭における学習を継続させるとともに、学習の基礎となる言語に関する能力を高めていくことも必要である。		日々の授業の充実への支援は、児童の学力向上に必要であり、実態を把握するための学力調査の実施、授業改善推進プランの作成、学習指導支援者の派遣などの施策は妥当である。				
有効性		4	⤵ <判断理由>	効率性	4	⤵ <判断理由>
学力調査の実施、結果の分析、課題の整理、改善策の提示については、80%の学校でその有効性を示している。		当初、中間、最終と年間3回のヒアリングを実施し、事業の成果について検証と改善を図っている。				
合計点数 (20点満点)		17点				
評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞						
児童・生徒が将来への希望を持てるよう教育課程を工夫し、先生が気迫に満ちて教育活動を推進することで、「たくましい昭島っ子」を育て、学力向上を目指す「教育推進計画（HDSプラン）」（仮称）として再構築する。						

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	課外活動振興事業		部	学校教育部	課長	花田 茂						
			課	指導室	担当	峰岸 和夫						
			係	指導担当	電話	2236						
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	昭島市立中学校部活動指導補助員に関する要綱									
大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）	事業期間＜開始・終了予定＞										
中項目	02 学校教育											
予算科目（コード）		款	10	項	03	目	02	細目	005	細々目	01	H 20 年度 ~ 年度
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	生徒						部活動への技術的な指導の実施					
	内容						実績・成果					
	中学校の部活動振興を図るため、技術的な指導を行う指導補助員を配置する。						中学校6校の90の部活動のうち27の部活動に対して、合計1,560回の部活動指導補助員の配置を行った。					
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	5,508	5,448	6,420						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	5,508	5,448	6,420						
	一般職員人件費		千円	1,700	850	850						
	人工数		人	0.20	0.10	0.10						
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	7,208	6,298	7,270							
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）											
	必要性	5	⤵	＜判断理由＞	妥当性	4	⤵	＜判断理由＞				
	学習指導要領において、部活動は学校教育の一環として教育課程との連携が図られるよう留意すること、地域の人々との協力、社会教育施設や社会教育団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫が求められている。				部活動を指導できる教員の減少により、廃部せざるを得ない部活動の状況を防ぐためには、本事業の推進を図ることは適切である。							
	有効性	5	⤵	＜判断理由＞	効率性	4	⤵	＜判断理由＞				
	部活動の顧問ではあるが、直接、技術的な指導ができない管理顧問への支援を行う指導補助員の配置は、きわめて有効である。				指導補助員は、指導時間外についてはボランティアとして対応している実態がある。							
	合計点数（20点満点）		18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 東京都の部活動支援事業との連携を図り、拡充していく。							

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	修学旅行等事業（中学校）		部	学校教育部	課長	花田 茂					
			課	指導室	担当	峰岸 和夫					
			係	指導担当	電話	2236					
	第4次総合基本計画における位置付け		実施根拠＜法令、要綱等＞								
事務事業概要	政策項目	03	人を育む（生涯学習の充実）		昭島市立学校移動教室等参加児童・生徒補助金交付要綱						
	大項目	01	学校で学ぶ（学校教育の充実）		事業期間＜開始・終了予定＞						
	中項目	02	青少年の健全育成		H 14 年度 ~ 年度						
	予算科目（コード）	款	10	項	03	目	02	細目	006	細々目	01
	目的										
事務事業評価	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	生徒					修学旅行及び移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。					
	内容					実績・成果					
	中学校の修学旅行及び移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。また、参加する生徒及び引率する教職員の保健管理のための付添看護師又は学校対応の看護師を配置する。					生徒一人当たり、修学旅行では7,400円、移動教室では3,200円の補助を行った。合計で中学3年生833人が2泊3日の日程で京都・奈良方面の修学旅行へ参加した。中学1・2年生800人が2泊3日で長野県、群馬県方面への移動教室に参加した。					
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	9,997	9,318	10,534					
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
一般財源		千円	9,997	9,318	10,534						
一般職員人件費		千円									
人工数		人									
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	9,997	9,318	10,534						
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）										
	必要性	5	＜判断理由＞			妥当性	4	＜判断理由＞			
	学習指導要領にも示されているように、他人や社会、自然環境との直接的なかかわりが持てる集団宿泊活動、奉仕体験活動、文化芸術活動などの体験活動をはじめとする特別活動の充実を図る必要がある。					修学旅行でおよそ55,000円、移動教室でおよそ30,000円の費用負担が必要なため、一部費用を負担することにより、保護者負担軽減を図ることは、妥当である。					
	有効性	4	＜判断理由＞			効率性	4	＜判断理由＞			
	修学旅行、移動教室などの集団宿泊的行事は、日頃の学校生活からは得ることのできない、より深い他者とふれあいや社会とのかかわりを学ぶことができ、教育活動としても意義のあるものである。					目的地や体験活動の内容の検討を行うことで、費用負担を見直し、事業の効率性向上に努めている。					
合計点数（20点満点）		17点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞							
学習指導要領においては、家庭や地域社会との連携を図りながら、集団宿泊活動やボランティア活動、自然体験活動などの豊かな体験を通して児童・生徒の内面に根ざした道徳性の育成が図られるよう配慮することが求められている。											

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																													
	スクールプラン21事業（中学校）		部	学校教育部	課長	花田 茂																																																																										
			課	指導室	担当	峰岸 和夫																																																																										
			係	指導担当	電話	2236																																																																										
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																										
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	昭島市教育振興基本計画																																																																													
大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）																																																																															
中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞																																																																														
予算科目（コード）	款	10	項	03	目	02	細目	009	細々目	01	H 14 年度 ~ 年度																																																																					
事務事業概要	目的																																																																															
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞																																																																										
	生徒及び教職員					特色ある学校づくりへの支援																																																																										
	内容					実績・成果																																																																										
	特色ある学校づくりの推進のために、地域や保護者との連携の下、教科の学習、総合的な学習の時間などの様々な教育活動を通じて、生徒の学習意欲を喚起し、自らが課題を発見し、考え、解決する能力を育てる。					自立支援教室、学習支援教室の開設、部活動への支援、校内連絡員の配置、農業体験の実施など特色ある学校づくりに向けて、各校が創意・工夫を行い、教育活動を推進した。																																																																										
	コスト																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>平成21年度決算</th> <th>平成22年度決算</th> <th>平成23年度予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>3,991</td> <td>3,864</td> <td>4,321</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>3,991</td> <td>3,864</td> <td>4,321</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>820</td> <td>820</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>4,811</td> <td>4,684</td> <td>5,141</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	3,991	3,864	4,321		財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	3,991	3,864	4,321		一般職員人件費	千円					人工数	人					再任用職員人件費	千円	820	820	820		人工数	人	0.20	0.20	0.20		総事業費	千円	4,811	4,684	5,141	
		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞																																																																										
	直接事業費	千円	3,991	3,864	4,321																																																																											
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																													
		都支出金	千円																																																																													
		地方債	千円																																																																													
		その他特定財源	千円																																																																													
	一般財源	千円	3,991	3,864	4,321																																																																											
	一般職員人件費	千円																																																																														
人工数	人																																																																															
再任用職員人件費	千円	820	820	820																																																																												
人工数	人	0.20	0.20	0.20																																																																												
総事業費	千円	4,811	4,684	5,141																																																																												
個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）																																																																																
必要性		4	＜判断理由＞		妥当性		4	＜判断理由＞																																																																								
本事業は、昭島市教育振興基本計画を受け、各校が特色ある学校づくりに向けて創意・工夫し策定した教育推進計画であり、教育活動の活性化のためには必要である。					特色ある学校づくりへの支援策として、校長裁量予算を配当することは、校長の学校経営を支える上でも妥当である。																																																																											
有効性		4	＜判断理由＞		効率性		4	＜判断理由＞																																																																								
学校の特色が現れてきたかについては、その有効性は評価しにくい、各校の教育目標の実現へは有効に機能している。					当初、中間、最終と年間3回のヒアリングを実施し、事業の成果について検証と改善を図っている。																																																																											
合計点数（20点満点）		16点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞																																																																												
児童・生徒が将来への希望を持てるよう教育課程を工夫し、先生が気迫に満ちて教育活動を推進することで、「たくましい昭島っ子」を育て、学力向上を目指す「教育推進計画（HDSプラン）」（仮称）として再構築する。																																																																																



平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学力向上推進プラン事業（中学校）		部	学校教育部	課長	花田 茂					
			課	指導室	担当	峰岸 和夫					
			係	指導担当	電話	2236					
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 人を育む（生涯学習の充実）	昭島市教育振興基本計画								
大項目	01 学校で学ぶ（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育	事業期間＜開始・終了予定＞									
予算科目（コード）	款	10	項	03	目	02	細目	010	細々目	01	H 19 年度 ~ 年度
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	生徒					生徒の基礎的・基本的な知識及び技能の習得、思考力、判断力、表現力の育成を図る。					
	内容					実績・成果					
	基礎的・基本的な知識・技能を習得させ、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育成するとともに、学習意欲の向上や学習習慣の一層の確立を図り、確かな学力を身につけた児童・生徒を育成しなければならない。そのために学力の分析、授業改善、読書活動の推進、きめ細かな指導などを行い、児童・生徒に確かな学力の定着を図る。					学校図書館の活用、学力調査の実施、授業改善推進プランの作成と実施、学習指導補助員の活用などにより、生徒の学力向上を図った。全国学力・学習状況調査では、国語Aで平均正答率が75%近くあり、おおむね良好な結果であった。国語・数学のA・B共に、東京都・全国の平均正答率を下回る結果となっているが、国語の「読む能力」や数学の「数学的な表現・処理」については全国の平均正答率に近づいている。					
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	2,576	3,008	3,576					
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	2,576	3,008	3,576						
一般職員人件費		千円	1,700	1,700	1,700						
再任用職員人件費		千円									
人工数		人	0.20	0.20	0.20						
総事業費		千円	4,276	4,708	5,276						
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）										
	必要性	5	＜判断理由＞			妥当性	4	＜判断理由＞			
	学習指導要領を着実に実施するためには、日々の授業を魅力あるものとする不断の努力とともに、教材研究をはじめ、指導法の工夫、評価の改善、外部人材の活用などの具体的な方策を取入れていくことが必要である。また、学校で学習したことを確実に定着させるためには、児童・生徒の家庭における学習を継続させるとともに、学習の基礎となる言語に関する能力を高めていくことも必要である。					日々の授業の充実への支援は、生徒の学力向上に必要であり、実態を把握するための学力調査の実施、授業改善推進プランの作成、学習指導支援者の派遣などの施策は妥当である。					
	有効性	4	＜判断理由＞			効率性	4	＜判断理由＞			
	学力調査の実施、結果の分析、課題の整理、改善策の提示については、80%の学校でその有効性を示している。					当初、中間、最終と年間3回のヒアリングを実施し、事業の成果について検証と改善を図っている。					
	合計点数 (20点満点)	17点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 児童・生徒が将来への希望を持てるよう教育課程を工夫し、先生が気迫に満ちて教育活動を推進することで、「たくましい昭島っ子」を育て、学力向上を目指す「教育推進計画（HDSプラン）」（仮称）として再構築する。							

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	学校給食運営審議会等事務		部	学校教育部		課長	山下 秀男									
			課	学校給食課		担当	椎野 政美									
			係	庶務係		電話	2218									
	第4次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞									
	政策項目	03	人を育む（生涯学習の充実）				昭島市学校給食運営審議会条例									
大項目	01	学校で学ぶ（学校教育の充実）				昭島市学校給食運営審議会条例施行規則										
中項目	02	学校教育				事業期間＜開始・終了予定＞										
予算科目（コード）	款	10	項	05	目	04	細目	002	細々目	01	H	4	年度	～	年度	
事務事業概要	目的															
	<対象は誰、何か>								<対象をどのような状態にすることを意図しているか>							
	昭島市学校給食運営審議会条例及び同条例施行規則に基づき、教育委員会が委嘱した委員が、学校給食の運営に関する事項を調査審議し、答申する。								学校給食の円滑な運営を図るため、教育委員会は、学校給食の運営に関する事項を諮問し、事務局は、委員の調査審議に必要な資料を提供する。							
	内容								実績・成果							
	学校給食運営審議会条例施行規則により、教育委員会が諮問する次に掲げる事項について調査審議する。 1 学校給食の献立に関すること。 2 学校給食用物資（給食材料）購入に関すること。 3 学校給食に係る衛生管理に関すること。 4 学校給食費に関すること。 5 学校給食法第2条に規定する学校給食の目標達成に必要な事項。								平成22年度においては、市の方針による、自校給食中学校における給食調理業務の委託化について、平成23年度から1校（多摩辺中学校）の調理業務を委託化すべく、委託化にあたっての問題点や注意すべき点について各委員から幅広い意見を求め、集約し、教育委員会に報告した。							
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞									
	直接事業費		千円	260	370	351										
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支支出金	千円													
		地方債	千円													
その他特定財源		千円														
一般職員人件費		千円	850	850	850											
人工数		人	0.10	0.10	0.10											
再任用職員人件費		千円														
人工数		人														
総事業費		千円	1,110	1,220	1,201											
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）															
	必要性		5	＜判断理由＞		妥当性		4	＜判断理由＞							
	審議会は、市立小中学校長、PTAの代表者、学校医、所轄保健所の職員、学識経験者及び公募による市民15人以内の委員で構成され、それぞれの立場・見識から調査審議に関わることから、学校給食の円滑な運営に資するために必要性が高い。								学校給食の円滑な運営に資することを目的とした、立場・見識の違う各委員による調査審議は、学校給食の諸課題を解決するため妥当である。							
	有効性		5	＜判断理由＞		効率性		4	＜判断理由＞							
	今後の学校給食のあり方を検討していくうえで、審議会の開催は極めて有効である。								審議会開催の頻度については、年3回開催を基本としているが、諮問に応じて開催回数を増やし調査審議の機会としている。また、委員報酬については、市立小中学校長及び所轄保健所の職員は無報酬とし、その他の委員報酬については市の基準で支出しているが、一部の委員から無報酬でも良いのではないかと意見がある。今後、報酬のあり方について検討したい。							
	合計点数（20点満点）		18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 平成22年度は、自校給食中学校における給食調理業務の委託化について、各委員に意見を求め、集約し、教育委員会に報告したが、今後も学校給食のあり方について、学校給食運営審議会を通して議論を深めていく。											

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校給食（調理場）運営事務		部	学校教育部	課長	山下 秀男						
			課	学校給食課	担当	川島 修						
			係	共同給食係	電話	2218						
	第4次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	03	人を育む（生涯学習の充実）					学校給食法				
大項目	01	学校で学ぶ（学校教育の充実）										
中項目	02	学校教育										
事業期間＜開始・終了予定＞		事業期間＜開始・終了予定＞										
予算科目（コード）		款	10	項	05	目	04	細目	003	細々目	01	S 43 年度 ～ 年度
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	昭島市立学校のうち、共同給食調理場校（小学校9校・中学校3校）の児童・生徒						適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせる。					
	内容						実績・成果					
	○共同給食調理場校における給食を調理・提供する ○栄養士による栄養指導 ○Let's食育 クッキング教室の開催 ○「お弁当の日」の実施 ○食育シンポジウムの開催						小学生2,281人、中学生1,012人に対し、年間小学校185回、中学校180回の給食を提供した。小学生の親子を対象に2回、中学生を対象に1回のクッキング教室を開催し、延べ101人の参加を得た。また、5月19日を統一実施日として全小・中学校において、それぞれ年間3回の「お弁当の日」を実施した。					
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	87,437	133,150	135,878	庁舎等光熱水費（契約管財課ほか12課）、雇用保険料（子ども育成課ほか15課）、各種講習会受講料（スポーツ振興課ほか4課）、清掃センター等有価物売却代金（清掃センター、学校給食課）					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	428	565	322							
一般財源		千円	87,009	132,585	135,556							
一般職員人件費		千円	249,900	224,400	232,900							
人工数		人	29.40	26.40	27.40							
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	337,337	357,550	368,778							
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）											
	①必要性	5	＜判断理由＞			②妥当性	5	＜判断理由＞				
	学校給食は学校教育の一環として、児童・生徒に対し適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、子どもたちが生涯にわたって健康な生活を送るための、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるうえで重要な役割を果たしている。						学校給食は児童・生徒の心身の健全な発達に資するものであり、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものである。さらに、平成21年4月に学校給食法が改正され、学校教育の中に「学校給食を活用した食に関する指導の実施」に必要な事項が盛り込まれたことにより、人が生きていく上で最も大切なものの一つである「食」について学ぶ手段として、学校給食は大きな役割を担っている。					
	③有効性	5	＜判断理由＞			④効率性	4	＜判断理由＞				
	学校生活における給食は、集団生活での社交性や協同の精神を養い、日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、及び望ましい食習慣を養うことに有効と考えられる。また、平成21年度から実施している「お弁当の日」は、児童・生徒が自分であるいは保護者と協力して弁当を作ることで、「食」に関心をもち、食生活が自然の恩恵の上に成り立っていることや食にかかわる人々の様々な活動に支えられていることについての理解を深めることができる。						共同給食は、各共同給食校の給食時間に合わせて調理・配送し、安全・安心で美味しい給食の提供を心がけている。また、大量調理により、学校間での献立の偏りがなく、統一した適切な栄養の摂取ができる。また、給食調理員の定年退職に伴う職員の不足に対しては、臨時職員による対応を図ることで経費削減に努めている。					
	合計点数（20点満点）	19点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 学校給食は、子どもたちの適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせるという重要な役割を持っている。また、平成22年度から東京都の栄養教諭が配置され、子どもたちが生涯にわたって健康に過ごすために「食育」の推進体制が強化された。								



平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署														
	学校給食（自校給食校）運営事務		部	学校教育部	課長	山下 秀男											
			課	学校給食課	担当	奥住 敦男											
			係		電話	2218											
	第4次総合基本計画における位置付け		実施根拠＜法令、要綱等＞														
事務事業概要	政策項目	03	人を育む（生涯学習の充実）				学校給食法、食育基本法										
	大項目	01	学校で学ぶ（学校教育の充実）														
	中項目	02	学校教育				事業期間＜開始・終了予定＞										
	予算科目（コード）	款	10	項	05	目	04	細目	003	細々目	02	S	49	年度	～	年度	
	目的																
＜対象は誰、何か＞		＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞															
市内の自校給食校（小学校6校・中学校3校）の児童・生徒		適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせる。															
内容		実績・成果															
○自校給食校において給食を調理・提供する ○栄養士による栄養指導 ○Let's食育 クッキング教室の開催 ○「お弁当の日」の実施		小学生2,281人、中学生1,012人に対し、年間小学校185回、中学校180回の給食を提供した。小学生の親子を対象に2回、中学生を対象に1回のクッキング教室を開催し、延べ101人の参加を得た。また、5月19日を統一実施日とし、全小・中学校において、それぞれ年間3回の「お弁当の日」を実施した。															
コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞											
直接事業費		千円	48,260	58,415	80,129	雇用保険料（子ども育成課ほか15課）											
財源内訳	国庫支出金	千円															
	都支出金	千円															
	地方債	千円															
	その他特定財源	千円		418	232												
一般財源	千円	48,260	57,997	79,897													
一般職員人件費	千円	318,750	301,750	276,250													
人工数	人	37.50	35.50	32.50													
再任用職員人件費	千円																
人工数	人																
総事業費		千円	367,010	360,165	356,379												
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）																
	①必要性	5	＜判断理由＞		②妥当性	5	＜判断理由＞										
	学校給食は学校教育の一環として、児童・生徒に対し適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、子どもたちが生涯にわたって健康な生活を送るための、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるうえで重要な役割を果たしている。				学校給食は児童・生徒の心身の健全な発達に資するものであり、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものである。さらに、平成21年4月に学校給食法が改正され、学校教育の中に「学校給食を活用した食に関する指導の実施」に必要な事項が盛り込まれたことにより、人が生きていく上で最も大切なものの一つである「食」について学ぶ手段として、学校給食は大きな役割を担っている。												
	③有効性	5	＜判断理由＞		④効率性	4	＜判断理由＞										
	学校生活での給食は、集団生活での社交性や協同の精神を養い、日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、及び望ましい食習慣を養うことに有効と考えられる。また、平成21年度から実施している「お弁当の日」は、児童・生徒が自分であるいは保護者と協力して弁当を作ることで、「食」に関心を持ち、食生活が自然の恩恵の上に成り立っていることや食にかかわる人々の様々な活動に支えられていることについての理解を深めることができる。				自校式の学校給食は、温かいものは暖かく、冷たいものは冷たいまま、給食時間に合わせ出せることから、安全・安心で美味しい給食の提供に適している。また、給食調理員の定年退職に伴う職員の不足に対し、臨時職員による対応を図ることで経費削減に努めている。												
合計点数（20点満点）	19点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞														
学校給食は、子どもたちの適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせるという重要な役割を持っている。また、平成22年度から東京都の栄養教諭が配置され、子どもたちが生涯にわたって健康に過ごすために「食育」の推進体制が強化された。																	

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																				
	学校給食施設（調理場）維持管理事務		部	学校教育部			課長	山下 秀男															
			課	学校給食課			担当	椎野 政美															
			係	庶務係			電話	2218															
	第4次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞												
	政策項目	03	人を育む（生涯学習の充実）																				
大項目	01	学校で学ぶ（学校教育の充実）																					
中項目	02	学校教育																					
予算科目（コード）	款	10	項	05	目	04	細目	004	細々目	01	S	43	年度	～	年度								
事務事業概要	目的																						
	＜対象は誰、何か＞										＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞												
	昭島市立学校のうち小学校9校、中学校3校の児童・生徒に給食を提供するための学校給食共同調理場施設。										安全・安心な給食を安定的に提供するため、調理業務に支障が生じないよう、施設・設備・調理機器等の適切な維持管理を実施し、常に良好な状態に保つ。												
	内容										実績・成果												
	安全・安心な給食を安定的に提供するため、調理場施設・設備、また、大量調理に欠くことのできない調理機器の保守管理を実施する。既存の調理機器は、経年劣化が著しく、修繕不能の調理機器もあり、順次買い替えを計画している。										大量調理に欠くことのできない調理機器については、計画的に買い替えを実施し、学校給食の安定供給に努めている。												
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞																
	直接事業費		千円	31,190	12,426	25,968	行政財産使用料（契約管財課ほか17課）																
	財源内訳	国庫支出金	千円			8,900																	
		都支出金	千円																				
		地方債	千円																				
その他特定財源		千円	272		551																		
一般財源		千円	30,918	12,426	16,517																		
一般職員人件費		千円	12,750	12,750	12,750																		
人工数		人	1.50	1.50	1.50																		
再任用職員人件費		千円																					
人工数		人																					
総事業費		千円	43,940	25,176	38,718																		
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）																						
	①必要性	5	＜判断理由＞			②妥当性	5	＜判断理由＞															
	老朽化した施設・設備・調理機器等を常に良好な状態に保ち、調理業務に支障をきたさないよう適切な維持管理を日々実施しなければならない。調理中に調理機器の不具合が生じた場合も迅速に対応処理し、児童・生徒に影響がないよう努めなければならない。経年劣化している施設・設備・調理機器の状況を、常に注意深く把握する必要がある。					児童・生徒に給食を安定提供するための施設の維持管理は、大切な業務である。今後、施設・設備の大規模改修等が行われた場合、維持管理形態の検討が必要である。																	
	③有効性	5	＜判断理由＞			④効率性	3	＜判断理由＞															
	施設・設備・調理機器等の老朽化が進行する中、小中学校児童・生徒、教職員合わせて1日当たり約5,800食の給食を滞りなく提供するためには、日々の適切な維持管理が極めて重要である。					現在の施設・設備の維持管理経費については、削減できない現状にある。今後、更に経年劣化が進行する施設・設備であり、維持管理経費が嵩むと考えられるが、計画的な更新に努め、維持費の平準化を図っていく。																	
	合計点数（20点満点）	18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞																			
実施計画により、老朽化した調理機器等の更新を順次実施するとともに、適切な維持管理に努める必要がある。また、築40年を超える施設であり、建物の老朽化及び蒸気配管等設備の劣化が著しく進行しているため、今後、大規模改修又は建替について、検討する必要がある。																							



平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校給食（自校給食校）維持管理事務		部	学校教育部			課長	山下 秀男				
			課	学校給食課			担当	奥住 敦男				
			係				電話	2218				
	第4次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	03	人を育む（生涯学習の充実）								学校給食法	
大項目	01	学校で学ぶ（学校教育の充実）										
中項目	02	学校教育										
予算科目（コード）	款	10	項	05	目	04	細目	004	細々目	02	事業期間＜開始・終了予定＞	
											49 年度 ～ 年度	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	昭島市立学校の内、自校給食方式の小学校6校、中学校3校の給食調理施設						安全・安心な給食を安定的に提供するため、調理業務に支障が生じないよう、施設・設備・調理機器等の適切な維持管理を実施し、常に良好な状態に保つ					
	内容						実績・成果					
	安全・安心な給食を安定的に提供するため、調理施設・設備及び調理機器の保守点検の実施と修繕不能な調理機器についての計画的な買い替えの実施。						大量調理に欠くことのできない調理機器については、計画的に買い替えを実施し、学校給食の安定供給に努めている。					
	コスト											
			(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	9,037	13,004	18,032	地域活性化・きめ細かな臨時交付金、特定防衛施設周辺整備調整交付金（基地・渉外担当）、行政財産使用料（契約管財課ほか17課）					
	財源内訳	国庫支出金	千円			8,600						
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円		1,139	624							
一般財源		千円	9,037	11,865	8,808							
一般職員人件費		千円	12,750	12,750	12,750							
人工数		人	1.50	1.50	1.50							
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	21,787	25,754	30,782							
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）											
	①必要性		5	＜判断理由＞		②妥当性		5	＜判断理由＞			
	老朽化した施設・設備・調理機器等を常に良好な状態に保ち、調理業務に支障をきたさないよう適切な維持管理を日々実施しなければならない。調理中に調理機器の不具合が生じた場合も迅速に対応処理し、児童・生徒に影響がないよう努めなければならない。経年劣化している施設・設備・調理機器の状況を、常に注意深く把握する必要がある。						学校給食を安全・安心そして安定的に供給するためには給食用施設・設備調理機器等を常に良好な状態に保つ必要があり、調理機器については一般的に10年から15年が買い替えの目安とされているが、当市では適切な維持管理を行うことで20年から25年を目安に老朽化したものから計画的に買い替えを実施している。今後も適切な維持管理を実施する必要がある。					
	③有効性		5	＜判断理由＞		④効率性		3	＜判断理由＞			
	施設・設備・調理機器等の老朽化が進行する中、日々、各自校給食実施小・中学校の児童・生徒及び教職員に滞りなく給食を提供するためには、日々の適切な維持管理が極めて重要である。						現在、施設、設備及び調理機器等の維持管理経費については削減できる状況にはない。今後、さらに経年劣化が進むことにより、維持管理経費が嵩むと考えられるので、計画的な更新に努め、維持費の平準化を図っていく。					
	合計点数（20点満点）		18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞							
学校給食は児童・生徒の心身の健全な発達に資するものであり、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものである。その給食を安全・安心そして安定的に提供するため、施設、設備、調理機器等の適切な維持管理は不可欠なことであり、今後も日常的な維持管理をはじめ計画的な修繕、買い替えをおこなう必要がある。												

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校給食費収納事務		部	学校教育部			課長	山下 秀男				
			課	学校給食課			担当	浦野 徳光				
			係	収納係			電話	2216				
	第4次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	03	人を育む（生涯学習の充実）								昭島市学校給食費会計規則	
大項目	01	学校で学ぶ（学校教育の充実）										
中項目	02	学校教育										
予算科目（コード）		款	10	項	05	目	04	細目	005	細々目	01	H 7 年度 ～ 年度
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどのような状態にすることを意図しているか＞					
	学校給食費収納事務＝昭島市立小・中学校の児童・生徒の保護者等						学校給食対象者(教職員等を含む児童生徒)を正確に把握し、学校給食費を収納する。					
	学校給食用購入物資(食材料等)支払事務＝納入業者						納入業者に学校給食用購入物資(食材料等)の支払を行う。					
	内容						実績・成果					
	学校給食費の効率的な収納と未納者への納入の働きかけを、電話、督促状、訪問徴収等により行う。納入業者に、漏れのないよう購入物資の支払を行う。						○学校給食費収納率 平成21年度 現年度分収納率：99.65% 平成21年度 過年度分収納率：21.94% ※総収納率：98.79%（前年比+0.19%） 平成22年度 現年度分収納率：99.73% 平成22年度 過年度分収納率：26.02% ※総収納率：98.98%（前年比+0.19%）					
	コスト											
			(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	1,706	2,894	2,987						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
都支出金		千円										
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,706	2,894	2,987							
一般職員人件費		千円	34,000	25,500	25,500							
人工数		人	4.00	3.00	3.00							
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	35,706	28,394	28,487							
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）											
	①必要性		5	➡ <判断理由>		②妥当性		5	➡ <判断理由>			
	学校給食事業の実施に際し、学校給食費の収納事務は、必要不可欠である。						学校給食収納事務は、保護者の公平性確保の視点からも、妥当な事務である。					
	③有効性		5	➡ <判断理由>		④効率性		4	➡ <判断理由>			
	学校給食費の未納者に対する納入の働きかけは、公平性確保の視点から有効な事務である。						学校給食費収納管理システムの導入により、収納・支払ともに効率性が向上した。また、各学校との連携も良好であり、収納率の向上につながっている。しかし、学齢簿等のシステムが未導入のため、児童生徒情報など基本部分の連携が手作業となり効率性に欠ける。					
	合計点数（20点満点）		19点		評価全般・今後の方向性に関するコメント＜理由、改善内容等＞ 学校給食収納事務については、現在の収納管理システム等の活用で特に問題点はないが、今後、児童・生徒のデータ管理の正確性・効率性を考慮すると、学齢簿等のシステム導入によるデータ連携の必要がある。							